令和７（2025）年度

事業報告書並びに社会福祉事業及び公益事業資金収支決算書

社会福祉法人みよし市社会福祉協議会

目　次

1　事業報告

総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ１

（１）　法人運営事業・・・・・・・・・・・・・Ｐ２　～　５
（２）　福祉センター管理事業・・・・・・・・・Ｐ６
（３）　地域福祉事業・・・・・・・・・・・・・Ｐ７　～　16
（４）　高齢者生活支援事業・・・・・・・・・・Ｐ17　～　20
（５）　福祉サービス利用援助事業・・・・・・・Ｐ21　～　23
（６）　介護保険事業・・・・・・・・・・・・・Ｐ24　～　25
（７）　障がい福祉サービス事業・・・・・・・・Ｐ26　～　27
（８）　地域包括支援センター事業・・・・・・・Ｐ28　～　31
（９）　自立相談支援事業・・・・・・・・・・・Ｐ32
(10)　重層的支援体制整備事業・・・・・・・・Ｐ33　～　36

2　社会福祉事業及び公益事業資金収支決算

（１）　資金収支計算書・・・・・・・・・・・・Ｐ37　～　44
（２）　事業活動計算書・・・・・・・・・・・・Ｐ45　～　52
（３）　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・Ｐ53　～　63

事業報告書

1　総括

令和７(2025)年度は、地域課題を「個別支援から地域づくりへつなげる仕組み」として展開する取り組みが着実に前進し、個別の困りごとを地域全体の課題としてとらえ、共有・発信する基盤が整い始めた。一方で、担い手不足や地域の繋がりの希薄化といった構造的課題への対応は、引き続き大きな課題となっている。

少子高齢化や家庭・地域の関係性の変化により、社会的孤立や子どもの貧困、大規模災害への備えなど、地域課題は複雑化・複合化している。こうした状況を踏まえ、本会では令和７(2025)年度事業計画に基づき、以下のような取り組みを推進した。

第１　地域でみんなが支え合う福祉活動の推進

住民主体による事業を推進し、個別ケースから課題を抽出するとともに、社協だより等を通じて共有・発信し、「個別から地域へ」とつなげる取り組みを進め、誰もが安心して自分らしく暮らせる地域づくりの推進を行った。

第２　ボランティア活動の活性化

ボランティアセンターを拠点とし、関係機関との連携を図りながら、地域や社会に貢献したいという住民の主体的な活動を支援した。各種講座や情報提供を通じて、平時からの関係づくりを推進し、災害時の体制強化と新たな担い手の発掘に努めた。

第３　暮らしや地域の困りごと相談対応

コミュニティソーシャルワーカーを中心に、制度の狭間にある課題への個別支援と地域づくりを地域住民が主体となってともに推進し、個別支援と地域支援の両輪による支援体制が機能し始めた。

第４　地域での安心した暮らしの支援

権利擁護においては、福祉サービスの利用支援や日常生活における金銭管理支援や成年後見制度の利用促進や申立支援、法人後見を実施し、安定した生活の継続支援を行った。一方で、持続可能な体制の構築が課題となっている。

第５　住み慣れた地域での自分らしい生活を支援

在宅福祉サービスの提供を通じて、介護や支援が必要となった場合でも、利用者が住み慣れた地域で自分らしい生活を継続できるよう支援した。安定したサービス提供体制の維持に努めたが、事業規模の維持や人材確保が課題となっている。

第６　法人運営の体制整備と経営基盤の強化

「社協基本要項 2025」や「第３次経営指針」の見直しを踏まえ、組織の方向性の共有と職員意識の統一に取り組み始めた。一方で、人材育成と経営基盤の強化は引き続き課題となっている。

これらの取り組みにより、個別支援を地域づくりへつなげる流れが具体化し、担い手の広がりや関係機関との連携強化が進んだ一方で、担い手不足の構造的課題、地域の繋がりの希薄化、制度の狭間への継続的対応、介護事業の経常的課題などが明確になっている。

最後に、本会の事業推進にあたり「共生のまちづくり」にご理解とご協力をいただいた、市民の皆さまをはじめ、関係機関・福祉団体・各事業所の方々に対し、感謝を申し上げ、事業報告とする。

事業区分	社会福祉事業
拠点区分	1 福祉センター拠点区分
サービス区分	1 法人運営事業

収支　　（単位：円）

予算現額	収入額（A） 前年度繰越額（B）	支出額（C）	差引 （A）＋（B）－（C）
209,528,000	209,376,960 2,013,693	209,378,407	2,012,246

事業実績の概要

（1）組織

社会福祉協議会

顧問　（　1人）
理事会　（11人）
　会長　（理事長）
　副会長　（理事）
　常務理事（理事）
　理事
監事　（　2人）
評議員会（12人）

- 評議員選任・解任委員会
- 表彰状並びに感謝状審査委員会
- 第三者委員会（苦情解決、虐待防止・身体拘束防止）
- 地域福祉活動計画策定委員会
- 衛生管理委員会

事務局
　地域福祉課
　生活支援課

（2）事務局運営体制　　（単位：人）

年度	事務局長	正規職員	特定業務職員	臨時職員	合計
7	1	27	8	14	50
6	1	26	8	18	53

（3）理事会

開催年月日	議案番号	議案等	出席者数
令和　7年　6月　11日	第1号	就業規則の一部を改正する規則	理　事　9名 監　事　2名
	第2号	職員給与規則の一部を改正する規則	
	第3号	令和6(2024)年度事業報告並びに社会福祉事業及び公益事業資金収支決算	
	第4号	令和7(2025)年度社会福祉事業及び公益事業資金収支補正予算（第1号）	
	第5号	顧問の選任について	
	第6号	役員（理事及び監事）選任候補者の選定について	
	第7号	評議員選任候補者の推薦の提案について	
	第8号	評議員選任・解任委員の選任について	
	第9号	令和7(2025)年度第1回評議員会の招集事項	
令和　7年　6月　26日	第10号	理事長（会長）、副会長及び業務執行理事（常務理事）の選定について	理　事　10名 監　事　2名

開催年月日	議案番号	議案等	出席者数
令和 7年 12月 18日	第11号	令和7(2025)年度福祉事業及び公益事業資金収支補正予算(第2号)	理 事 10名 監 事 2名
	第12号	理事候補者の選任について	
	第13号	評議員候補者の推薦の提案について	
	第14号	福祉サービスに関する苦情解決第三者委員の選任について	
	第15号	令和7(2025)年度第2回評議員会の招集事項	
令和 7年 12月 26日	第16号	副会長の選定について	決議の省略
令和 8年 3月 13日	第17号	専決処分の承認を求めることについて(給与規則等の一部改正)	理 事 9名 監 事 2名
	第18号	令和7(2025)年度福祉事業及び公益事業資金収支補正予算 (第3号)	
	第19号	令和8(2026)年度事業計画並びに社会福祉事業及び公益事業資金収支予算	
	第20号	役員等賠償責任保険契約の締結	
	第21号	令和7(2025)年度第3回評議員会の招集事項	

(4) 評議員会

開催年月日	議案番号	議案等	出席者数
令和 7年 6月 26日	第1号	役員等の報酬及び費用弁償支給に関する規程の一部を改正する規程	評議員 10名 監 事 2名 理 事 2名
	第2号	令和6(2024)年度事業報告並びに社会福祉事業及び公益事業資金収支決算	
	第3号	令和7(2025)年度社会福祉事業及び公益事業資金収支補正予算 (第1号)	
	第4号	理事の選任について	
	第5号	監事の選任について	
令和 7年 12月 26日	第6号	令和7(2025)年度社会福祉事業及び公益事業資金収支補正予算 (第2号)	評議員 10名 理 事 3名
	第7号	理事の選任について	
令和 8年 3月 23日	第8号	令和7(2025)年度福祉事業及び公益事業資金収支補正予算 (第3号)	評議員 9名 理 事 3名
	第9号	令和8(2026)年度事業計画並びに社会福祉事業及び公益事業資金収支予算	

(5) 監査

開催年月日	監査事項	出席者数
令和 7年 5月 26日	令和6(2024)年度事業報告並びに社会福祉事業及び公益事業資金収支決算監査	監 事 2名 理 事 1名

(6) 福祉サービスに関する苦情解決委員会

開催年月日	内容	出席者数
令和 7年 9月 25日	福祉サービスに関する苦情解決委員会	課長 (苦情解決責任者) 主査 (苦情解決担当者) 第三者委員 3名

（7）研修会等の開催及び参加

開催年月日	内容	出席者数
令和 7年 4月 18日	市区町村社会福祉協議会中途採用職員研修会	主事 2名
令和 7年 8月 5日 令和 7年 8月 6日	全国福祉教育推進員研修（オンデマンド配信） 同研修の演習（集合ライブ研修）	主査 1名
令和 7年 9月 2日	障がい者福祉に対する意識向上研修	主事 1名 特定任用 1名
令和 7年 9月 25日 令和 7年 10月 31日 令和 7年 11月 21日	コミュニティソーシャルワーカー実践研修基礎課程	主事 1名
令和 7年 12月 22日	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築推進セミナー	主任主査 1名
令和 8年 2月 2日	愛知県災害時外国人支援活動講座	課長補佐 1名
令和 8年 2月 13日	愛知県内市区町村社協職員研究集会	主任主査 1名 主査 2名
令和 8年 3月 6日	地域共生社会推進セミナー	課長補佐 1名

（8）寄附

年度	金員		物品		合計	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
7	22	1,111,814	62	2,009,082	84	3,120,896
6	17	1,002,358	23	738,320	40	1,740,678

（9）社会福祉大会・福祉まつり事業

ア　概要　　住民の地域福祉活動の理解と参加意識を高めるため、功績の顕著な福祉活動者や団体の顕彰及び互いの理解を深める地域共生社会の実現を目指し、福祉まつりを行いました。

イ　内容　　第１部　顕彰　会長表彰（６件）、会長感謝状（４０件）
第２部　福祉まつり

ウ　実績　　令和７年１１月２２日開催

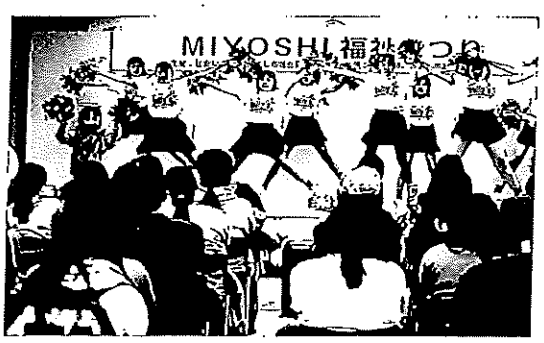
エ　場所　　みよし市立福祉センター及びみよし市障害者福祉センター

オ　参加者　　来賓、顕彰者、市議会議員、福祉団体役員、住民

みよし市社会福祉大会

ＭＩＹＯＳＨＩ福祉まつり2026

モルック体験コーナー



舞台発表

(10) 積立金

ア　退職給付引当金

概要　　職員の退職に備え、職員退職手当支給規則に基づき積立、又は取崩しました。

退職給付引当資産　　(単位：円)

前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
56,206,466	6,728,104	898,234	62,036,336

イ　基金積立金

概要　　必要な事業の財源に充てるため、基金積立規程に基づき積立、又は取崩しました。

運営基金　　(単位：円)

前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
21,959,447	7,379	3,440,099	18,526,727

福祉事業基金　　(単位：円)

前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
280,320,833	11,478,255	44,764,040	247,035,048

事業基金　　(単位：円)

前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
35,926,100	0	8,747,084	27,179,016

(11) 生活福祉資金（本則、特例）

ア　本則

(ア)　概要

本則では、総合支援資金、福祉費、緊急小口資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金の申請相談窓口として機能した。特に急な出費や休職等により、資金を必要とする世帯や入学等に伴う資金を必要とする世帯に対して、必要な情報提供や資金貸付の申請手続き、相談支援を実施しました。

(イ)　状況

・相談件数　８８件
・新規の貸付申請件数　２件
・新規の貸付決定件数　０件

イ　特例

(ア)　概要

コロナ時に実施されたコロナ特例貸付の利用後、今もなお生活に困窮し、日常生活の維持が困難な世帯に対し、生活状況の確認を行い、償還猶予の申請のための意見書の作成や少額償還の案内、払込票の発行等の支援を行いました。

また、令和７年度では、償還中、償還免除となった借受人を対象に、生活実態調査のアンケートを実施しました。アンケートから引き続き生活が苦しい状況の方が多くいることが分かりました。アンケート回答者で希望する方に対しては、謝礼としてのクオカード1,000円分を送付しました。

(イ)　状況

・相談件数　２６件
・アンケート送付件数　３７３件
・回答数　７２件（１９％）

(12) 愛知県くらし資金、みよし市くらし資金

ア　概要

生活の不安定な低所得世帯に対して、日々のくらしの維持に必要な生活資金及び不時の出費のため必要とする小口資金を貸付け、経済的自立と生活意欲の助長を図るため、貸付制度の案内、相談、申請及び貸付を実施しました。

イ　状況

・相談件数　８８件（生活福祉資金相談時に確認）
・新規の申請件数　２件
・新規の貸付決定件数　２件

事業区分	社会福祉事業	
拠点区分	1	福祉センター拠点区分
サービス区分	2	福祉センター管理事業

収支　　(単位：円)

予算現額	収入額（A） 前年度繰越額（B）	支出額（C）	差引 （A）＋（B）－（C）
12,883,000	12,672,224 0	12,672,224	0

事業実績の概要

（1）概要　　高齢者及び心身障がい者（児）等の健康増進と機能回復訓練、各種福祉団体の活動の場、社会福祉法人みよし市社会福祉協議会の事務所としての利用並びに心配ごと相談所、ボランティアセンター等の総合的社会福祉施設として利用していただきました。

（2）施設

ア　敷地面積　　１，６２９．８２㎡
イ　構造　　鉄筋コンクリート造り３階建
ウ　建物面積　　２，２５３．３６㎡

（3）状況　　(単位：人)

年度	区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月
7	2階	ボランティア室	15	17	10	4	27	53
		相談室B	30	20	5	45	35	10
		会議室A	64	56	68	52	46	56
		教養娯楽室	30	0	45	0	35	56
	3階	会議室B	21	25	66	97	32	27
		多目的室	0	0	0	0	0	0
		大ホールA．B	232	202	227	223	232	159
	合計		392	320	421	421	407	361
6	2階	ボランティア室	5	7	0	8	5	3
		相談室B	17	2	18	13	9	15
		会議室A	72	54	39	49	30	55
		教養娯楽室	0	20	62	0	23	52
	3階	会議室B	80	37	39	0	8	20
		多目的室	20	0	10	6	0	0
		大ホールA．B	227	186	178	189	228	269
	合計		421	306	346	265	303	414

年度	区分		10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
7	2階	ボランティア室	102	107	27	71	64	85	582
		相談室B	14	14	26	9	2	6	216
		会議室A	65	50	57	51	53	69	687
		教養娯楽室	75	15	45	0	30	25	356
	3階	会議室B	28	25	29	22	7	41	420
		多目的室	4	3	0	0	7	0	14
		大ホールA．B	228	170	160	218	320	336	2,707
	合計		516	384	344	371	483	562	4,982
6	2階	ボランティア室	6	0	5	3	10	0	52
		相談室B	13	3	3	3	12	12	120
		会議室A	50	64	41	41	85	85	665
		教養娯楽室	0	25	0	0	20	20	222
	3階	会議室B	25	10	37	37	20	20	333
		多目的室	0	0	0	0	0	0	36
		大ホールA．B	261	187	253	253	250	250	2,731
	合計		355	289	339	337	397	387	4,159

事業区分	社会福祉事業
拠点区分	1 福祉センター拠点区分
サービス区分	3 地域福祉事業

収支

（単位：円）

予算現額	収入額（A） 前年度繰越額（B）	支出額（C）	差引 （A）＋（B）－（C）
13,207,000	14,385,278 0	14,385,278	0

事業実績の概要

（1）第４期地域福祉活動計画の実施

地域福祉活動計画は、地域住民やボランティア、福祉の事業所などとともに相互に協力して策定する地域福祉を目的とした民間の活動・行動計画です。人と人、人と地域が支え合う取り組みが生まれやすい環境を整えるとともに、地域共生社会の実現を目指すため『地域住民が互いに思いやり、支え合い、誰もが安心していきいきと暮らせる共生のまちづくり』を基本理念とした計画策定を行いました。なお、この計画の期間は、令和３年度から令和８年度までの６年間です。

地域課題検討会

月	内容	地域課題	解決のためのアイデア
４月	県営住宅に住む55歳男性。 日常生活自立支援事業を利用。 ギャンブルやスパチャ(動画配信に対する課金)等での浪費。 動画配信以外で本人に身近に関わってくれる存在が地域にあるか。	肯定感をあげてくれる仲間づくり	・相談支援員に相談する ・就労支援を受ける
5月	65歳男性、外国籍、主、妻、娘の３人世帯。　2023年9月に失業。以後、失業給付を受給しながら求職活動を実施。 日本語が話せない外国人を雇用できる企業の情報や就労につながる仕組みがあるか。	外国籍の方たちのネットワークづくり	・日本語教室に通い、同じ境遇の方たちの話を聞く ・ボランティア登録者や、貸付を利用されている方たちから話を聞く ・社協が企業とつながり、外国籍の方たちの求人募集しているか聞く
6月		６５歳以上の方がみよしでいきいきと生活していくためにできること	・日本語教室や外国のスーパーなどでワーカーとなって動いてくれる方を探す ・外国籍の方に対応できるヘルパーを初任者研修を実施し活躍できる場をつくる ・外国籍の方の連絡協議会を作る ・外国籍の方の有償ボランティア団体を作る

月	内容	地域課題	解決のためのアイデア
7月	高齢夫婦と息子の３人暮らし。息子は引きこもり家が荒れておりゴミ屋敷状態。 今後、母の状態が低下した場合は、世帯全体が困る状態に陥る。	8050世帯で地域で孤立している世帯が支援者とつながれる機会、方法	・小さな困りごとを手伝って信頼関係を築く ・情報を集約できる仕組み ・相談できる仕組みを社協でつくる　・社協が縦割りにならないように、どこの事業の内容も理解して相談しあえるようになる
8月	６０代、兄弟、福谷町の持ち家。 幼少期より知的障がいの傾向。 現在は、兄に保佐人、弟に後見人が付いている。 金銭管理は成年後見人等が行っている。 兄弟ともに自宅でお風呂に入っていない。	お風呂に入りたくない方に対してのアプローチ方法、環境づくり 災害が起きた際の入浴施設 入浴できる場所を貸してくれるところ	・設備面、人員の確保 ・事例、情報の共有声掛けの成功事例をまとめる
9月	５７歳、男性、独居。下肢麻痺により車いすを使用。 障がい者スポーツに興味があるが、気軽に参加できる機会がない。 気おくれせず参加でき、一緒に楽しめる仲間作りができると良い。	地域で気兼ねなく参加できる場がない	・まずは体験会に参加する ・反応を見て事業所に出張する ・地域の方が参加できるような発展するといいな ・そのきっかけ作り
10月	６人世帯(夫と子ども４人)夫が市内農業(自営業)いちごや落花生を育て、収穫した売り上げで生計。天災による不作により、例年の収穫量が見込めず、経済的な困窮に陥り貸付事業に相談。	地域課題は見出せず	・自営業の方は産業生産課や商工会などで相談できるところがある
11月	地域活動支援センターを利用していた男性。 日中出かける先がなくなった。 障がいがある、ないに関わらず、気軽に集いおしゃべりできるサロン的な居場所がない。	障がいがある、ないに関わらず、気軽に集いおしゃべりできるサロン的な居場所がない	・カフェのようなことができたらいい ・場所的に福祉センターで出来るといい
12月	今年度挙げられたケースの中から実現できそうなケースを決める会にしたが、出席者が２名で決められず。また、挙げられたケースについて、その後の経過や現在の様子など報告をする機会を設けてはどうかと意見があった。今後、出席者の予定を確認して日程の変更をすることと、会議録の録音をすること。		
1月	これまで出たケースの内容について、現状報告。		
2月	それぞれの実現したいケースについて挙げてもらう。決定は見送り。		
3月	１１月に話し合った「気軽に集いおしゃべりできる居場所づくり」を今後実現に向けて話し合う		

（2）みよし市社会福祉法人連携会議

ア　概要　　平成２９年の社会福祉法改正により、社会福祉法人の地域における公益的な取り組みが責務となっており、コロナ禍における地域の課題は複雑多様化し、１つの社会福祉法人だけでは解決できない状況となっています。

みよし市における社会福祉法人の連携会議の実施により、複数の法人で連携した地域公益活動を実施し、市内社会福祉法人の責務の履行と地域課題解決のための一助とするために取組みました。

イ　実績　　２か月に一度、地域情報の共有の機会を設け、連携して取り組める地域課題について検討しました。

令和７年度は福祉事業所の人材不足という課題解決のため、市内イベントへの出展、社協だよりに連携会参加法人の福祉事業所で活躍する職員の紹介インタビュー記事の掲載などに取り組みました。

ウ　参加法人

（ア）社会福祉法人あさみどりの風
（イ）社会福祉法人あゆみ会
（ウ）社会福祉法人永熊会
（エ）社会福祉法人おかざき福祉会
（オ）社会福祉法人翔寿会
（カ）社会福祉法人昭徳会

エ　会議

開催年月日	内容	参加法人数
令和　7年　4月　16日	地域情報の共有 カネヨシプレイススプリングフェスタ出展の打合せ 法人間研修「実施時期・場所」 福祉の仕事の魅力発信「社協だより掲載内容」 事業計画について	3法人
令和　7年　6月　18日	地域情報の共有 カネヨシプレイススプリングフェスタ出展の振り返り 法人間研修「実施時期・場所」 福祉の仕事の魅力発信「社協だより掲載内容」	4法人
令和　7年　8月　20日	地域情報の共有 カネヨシプレイスオータムフェスタ出展の打合せ 名古屋刑務所矯正展出展の打合せ 法人間研修「実施内容・時期・場所」	5法人
令和　7年　10月　15日	地域情報の共有 カネヨシプレイスオータムフェスタ出展の打合せ 矯正展への出展の打合せ	4法人
令和　7年　12月　17日	地域情報の共有 カネヨシプレイスオータムフェスタの振り返り 名古屋刑務所矯正展の振り返り 法人間研修「実施内容・時期・場所」 福祉の仕事の魅力発信「社協だより掲載内容」 次年度事業計画(案)	5法人
令和　8年　1月　14日	地域情報の共有 法人間研修 次年度事業計画(案)	5法人
令和　8年　2月　18日	地域情報の共有 法人間研修の振り返り 次年度事業計画	5法人

オ　出展

開催年月日	イベント名	実施内容	参加法人数
令和　7年　5月　11日	カネヨシプレイススプリングフェスタ	ワークショップ(缶バッヂ、キーホルダー作成)、物販、 法人紹介パネルの展示	6法人
令和　7年　10月　18日	名古屋刑務所矯正展	ボッチャ体験、物販、 法人紹介パネルの展示	4法人
令和　7年　10月　26日	カネヨシプレイスオータムフェスタ	ワークショップ(缶バッヂ、キーホルダー作成)、 法人紹介パネルの展示	6法人

カ　社協だよりへの掲載内容について

号数	発行日	インタビュー実施者
191号	令和　7年　4月　1日	社会福祉法人昭徳会　職員１名
192号	令和　7年　7月　1日	社会福祉法人翔寿会　職員１名
193号	令和　7年　10月　1日	社会福祉法人あゆみ会　職員２名
194号	令和　8年　1月　1日	社会福祉法人あさみどりの風　職員２名

キ　法人間研修

開催年月日	内容	参加法人数 及び参加者数
令和　8年　2月　4日	介護技術の基礎研修 (車いす操作について、移動・移乗(身体を痛めない介護)について)	6法人 (17名)

（3）社協だより発行

ア　概要　　住民が利用しやすいサービスを実現できるよう、福祉に関する情報やボランティア情報、地域で行われている福祉関連の活動報告など、市内の全世帯にわかりやすく情報の発信を行いました。

イ　状況

号数	発行日	部数	主な内容
191号	令和　7年　4月　1日	23,730	会員募集案内、共同募金実績報告、令和7年度事業計画・予算、ボランティア紹介、事業紹介、福祉事業所職員インタビュー
192号	令和　7年　7月　1日	23,650	令和6年度事業報告・決算、福祉まつり協力者募集、ふれあいアート作品募集、地域の支え合い活動紹介、事業紹介、福祉事業所職員インタビュー
193号	令和　7年　10月　1日	23,650	共同募金運動開始案内、共同募金の使い道、MIYOSHI福祉まつり開催の案内、ボランティア情報、福祉事業所職員インタビュー、事業紹介
194号	令和　8年　1月　1日	23,720	MIYOSHI福祉まつり2025開催報告、ボランティア情報、福祉事業所職員インタビュー、地域の支え合い活動紹介、赤い羽根共同募金作品コンクール、共同募金協力お礼、テーマ型募金の実施

（4）ホームページの更新

ア　アドレス　　https://miyoshishakyo.or.jp/

イ　更新回数　　６６回／年度

ウ　アクセス件数　　３７，２９２件／年度

（5）ＹｏｕＴｕｂｅチャンネル

ア　目的　　本会の公式YouTubeチャンネルを開設し、主に下記の点で地域福祉力の向上に役立てることを目的として、公開しました。

イ　配信動画

（ア）モルック体験会（閲覧数８３回）

（イ）MIYOSHI福祉まつり2025を開催しました（閲覧数２７回）

（ウ）みよし市における生活支援体制整備事業事業の説明会（事業者向け）（閲覧数１０回）

（エ）みよし市における生活支援体制整備事業事業の説明会（事業者向け）【質疑応答、意見交換編】（閲覧数６回）

（6）会員募集

ア　概要　　地域福祉事業を推進できるよう、会員の募集を行いました。

イ　実績

年度	普通会員		賛助会員		法人会員		合計	
	口数	金額(円)	口数	金額(円)	口数	金額(円)	口数	金額(円)
7	6,868	3,433,815	39	58,500	180	900,000	7,087	4,392,315
6	7,220	3,609,623	49	73,500	155	775,000	7,424	4,458,123

※普通会員には、協力費を含む

（7）介護福祉士実務者研修

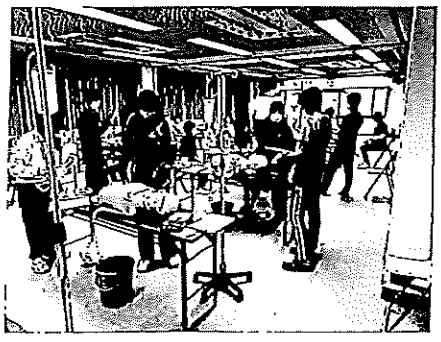
ア　目的　　地域における介護・福祉に関する諸活動を理解し、介護知識・技術の習得を図り、みよし市における介護福祉に従事する者を養成することを目的とする。

イ　場所　　みよし市立福祉センター

ウ　期間　　令和７年９月４日から１０月１６日までの内７日間

エ　受講者数　２０人

介護福祉士実務社研修（介護過程Ⅲ）



介護福祉士実務者研修（医療的ケア）

（8）福祉教育

ア　概要　　子ども達がボランティア活動への参加を通して思いやる心を育むことができるよう、児童・生徒や未就学児を対象にした福祉教育を実践しました。

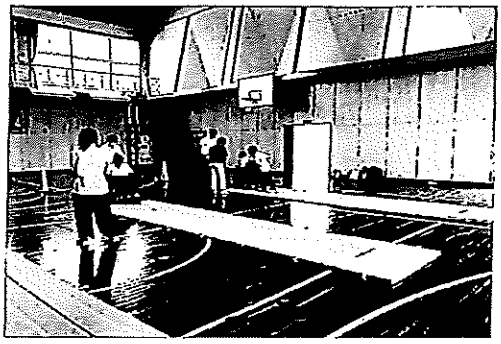
イ　福祉実践教室等

実施日	学校名（対象）	内容	講師等
令和　7年　5月　26日 令和　7年　6月　25日 令和　7年　6月　26日	南中学校 (1年生)	高齢者擬似体験	福祉教育ボランティアといろ 社協職員
令和　7年　7月　2日	北中学校 (1年生)	車いす体験 手話体験 点字体験 認知症サポーター養成講座 高齢者疑似体験 パラアスリートとの交流	福祉教育ボランティアといろ 豊田みよし聴覚障害者協会 睦の会 明日の福祉を支える会「一期一会」 トヨタ自動車 社協職員
令和　7年　8月　19日	北部小学校	パラアスリートとの交流	トヨタ自動車 社協職員
令和　7年　9月　4日	黒笹小学校 (5年生)	手話体験 点字体験 視覚障がい理解	豊田みよし聴覚障害者協会 睦の会 社協職員
令和　7年　9月　10日	天王小学校 (3年生)	車いす体験 手話体験 点字体験 視覚障がい理解	福祉教育ボランティアといろ 豊田みよし聴覚障害者協会 睦の会 社協職員
令和　7年　9月　26日	北部小学校 (3年生)	車いす体験 視覚障がい理解 手話体験	福祉教育ボランティアといろ 視覚障がい当事者、支援者 豊田みよし聴覚障害者協会 社協職員
令和　7年　9月　30日	南部小学校 (4年生)	車いす体験 視覚障がい理解	福祉教育ボランティアといろ 視覚障がい当事者、支援者 社協職員
令和　7年　10月　7日 令和　7年　10月　8日 令和　7年　10月　14日	中部小学校 (5年生)	車いす体験 手話体験 ボランティア活動について知ろう パラアスリートとの交流 点字体験 視覚障がい理解	福祉教育ボランティアといろ 個人ボランティア トヨタ自動車 睦の会 社協職員
令和　7年　11月　20日	三好丘中学校 (1年生)	車いす体験 視覚障がい理解 手話体験 認知症サポーター養成講座	福祉教育ボランティアといろ 個人ボランティア 視覚障がい当事者、支援者 豊田みよし聴覚障害者協会 明日の福祉を支える会「一期一会」 社協職員
令和　7年　11月　28日	三吉小学校 (6年生)	パラアスリートとの交流	トヨタ自動車 社協職員
令和　7年　12月　1日	三好丘小学校 (6年生)	点字体験 手話体験	睦の会 豊田みよし聴覚障害者協会 社協職員

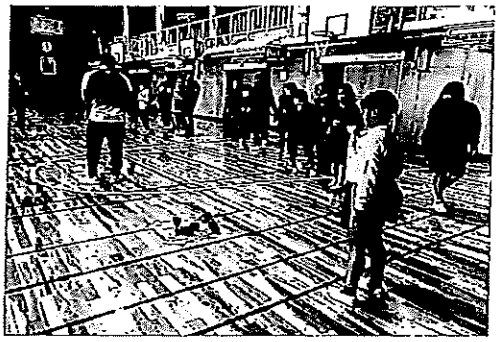
実施日	学校名（対象）	内容	講師等
令和　8年　1月　16日	三好中学校 (1年生)	車いす体験 手話体験 視覚障がい理解 点字体験 認知症サポーター養成講座 高齢者疑似体験	個人ボランティア 福祉教育ボランティアといろ 豊田みよし聴覚障害者協会 視覚障がい当事者、支援者 睦の会 明日の福祉を考える会「一期一会」 社協職員

ウ　活動費の助成

（ア）小学校　　8校　　３２０，０００円　　（上限額４０，０００円/１校）
（イ）中学校　　4校　　２００，０００円　　（上限額５０，０００円/１校）
（ウ）高等学校　　1校　　４９，８３０円　　（上限額５０，０００円/１校）



福祉実践教室(車いす体験)



福祉実践教室(パラアスリートとの交流授業)

（9）福祉備品貸出

ア　概要　　高齢者や障がいのある人が安心して外出できるよう、車いすの貸出を行いました。また、住民の地域福祉活動への参加意識を高めるよう、社会福祉協議会が所有する福祉備品を地域や関係団体等に貸出を行い、ボランティア活動や地域福祉活動を支援しました。

イ　実績　　（単位：件）

年度	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
7	車いす	11	25	20	24	11	31
	綿菓子機	1	1	0	1	1	1
	ポップコーン機	0	3	0	2	0	1
	カキ氷機	0	3	0	3	3	3
	簡易放送器具	0	0	0	0	1	2
年度	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
6	車いす	15	11	10	15	12	9
	綿菓子機	1	0	0	1	1	1
	ポップコーン機	0	4	1	2	0	1
	カキ氷機	0	9	1	2	5	3
	簡易放送器具	0	0	0	0	0	0

年度	区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
7	車いす	23	25	22	10	15	13	230
	綿菓子機	1	2	0	0	0	0	8
	ポップコーン機	2	2	0	0	0	0	10
	カキ氷機	1	0	0	0	0	0	13
	簡易放送器具	0	2	0	0	0	1	6
6	車いす	21	16	20	15	7	8	159
	綿菓子機	3	3	0	0	0	0	10
	ポップコーン機	1	1	1	0	0	0	11
	カキ氷機	0	0	0	0	0	0	20
	簡易放送器具	0	1	0	0	0	1	2

(10) 福祉車輌、マイクロバス貸出

ア　概要　　高齢者や障がいのある人が安心して外出できるよう、福祉に関する車輌等の貸出を行いました。

イ　実績　　(単位：件)

年度	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
7	福祉車輌	1	2	2	2	4	4
	マイクロバス	0	5	5	3	1	6
6	福祉車輌	6	5	3	2	3	3
	マイクロバス	0	6	5	4	3	5

年度	区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
7	福祉車輌	6	4	4	3	5	4	41
	マイクロバス	8	9	8	3	4	3	55
6	福祉車輌	2	1	1	1	1	1	29
	マイクロバス	11	11	6	5	1	3	60

(11) 総合相談事業

ア　概要　　社会福祉協議会に寄せられたすべての相談に対し、その内容を地域の課題として捉え新規事業の開拓に努めました。

イ　実績

(ア) 開設日　　通年

(イ) 相談員　　社会福祉協議会職員

(ウ) 件数　　延べ７，２７１件

内容	件数	残された地域課題	件数
福祉サービスの狭間	1	専門員の知識不足	0
対応の遅れ	0	金銭問題	0
地域の問題	2	虐待	0
家族の問題	2	低所得者	0
福祉教育	0	その他	3
	※重複有	合計	8

(12) 心配ごと相談事業

ア　概要　　地域住民の生活上のあらゆる心配ごと相談に応じ、適切な助言・援助を行いました。

イ　実績

(ア) 開設日　　毎月５日、２０日　午前９時から正午まで

(イ) 相談員　　社会福祉協議会職員

(ウ) 件数　　６件　　(重複有)　　(単位：件)

内容	件数	内容	件数	内容	件数
生計	3	仕事	0	住まい	0
家族	2	結婚・離婚	0	健康・医療	0
ボランティア	0	高齢福祉	0	児童福祉	0
障がい福祉	0	母子福祉	0	介護保険	0
障がい者支援	0	権利擁護	0	その他	1
				合計	6

(13) ふれ愛電話事業

ア　概要　　ひとり暮らしの高齢者が地域から孤立することがないよう、見守りと安否確認事業を行いました。

イ　実績

(ア) 開設日　　毎月５日、２０日　午前９時から正午まで

(イ) 相談員　　社会福祉協議会職員

(ウ) 登録者数　　２５人　　(単位：件)

年度	通話件数	不在件数
7	175	104
6	210	105

(14) 地域見守り活動事業（みまもっ手）

ア　概要　　地域住民がお互いを知り理解しあえるよう、地域見守り活動の事業啓発を行いました。

イ　啓発　　みまもっ手通信を年２回発行

ウ　協力　　市内外の新聞配達事業、飲料販売事業、郵便事業、生命保険会社、運送会社等２０事業所

(15) ボランティアセンター事業

ア　概要　　住民が地域福祉活動に関心を持ってもらえるよう、ボランティアコーディネートや交流の機会を提供し、さまざまなボランティア活動を住民に周知しました。

イ　登録（グループ・個人）

年度	ボランティア連絡協議会				個人ボランティア	団体数（団体）	会員数（人）
	加入団体		未加入団体		会員数		
	団体数	会員数	団体数	会員数			
7	14	478	99	3,360	225	113	3,838
6	15	498	108	3,325	175	123	3,998

ウ　コーディネート　　（単位：件）

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月
7	83	90	58	127	55	124
6	100	12	25	104	23	115

年度	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
7	142	143	10	52	6	2	892
6	42	100	9	12	6	15	563

エ　講座・セミナー

講座名	実施日	受講者数(人)
点字ボランティア講座	令和 7年 7月 3日	8
	令和 7年 7月 10日	5
	令和 7年 7月 17日	7
夏休み小中学生手話体験教室	令和 7年 8月 5日	50
プレゼンでつながる交流カフェ	令和 7年 9月 12日	58
楽しもう大人の今日用(教養？)講座	令和 7年 10月 27日	40

オ　災害ボランティアセンター開設・運営訓練支援業務委託

みよし市災害ボランティアセンター設置、運営等に関する協定に基づき、災害発生時で必要と判断されるときは本会が主体となり、災害ボランティアセンターを設置、運営することとなっていることから、平時にその開設、運営等について研修を行い、職員の経験による知識向上を目的として実施しました。

講座名	実施日	受講者数(人)
災害ボランティアセンター開設研修の実施（職員）	令和 7年 11月 19日	20 (市役所職員) 8 (他市町職員) 15
災害ボランティアコーディネーター養成講座	令和 8年 1月 25日 令和 8年 1月 31日	22
災害ボランティアコーディネーター養成講座（フォローアップ）		10

夏休み小中学生手話体験教室

災害ボランティアコーディネーター養成講座
（日本赤十字社みよしによる炊き出し）

カ　フードバンクみよし

食品企業や家庭などから、包装の破損や過剰在庫、印字ミスなどの理由で流通に出すことができない食品を寄付していただき、福祉施設などに無償で提供する活動。米、パン、めん類、生鮮食品、菓子、飲料、調味料、インスタント食品など、さまざまな食品を取扱いました。

登録団体数	寄付者人数	配布先
48	108	登録団体、生活困窮者世帯等

キ　生活ささえあい活動「となりのみよしさん」コーディネート

みよし市ボランティア連絡協議会が主催する、生活ごみを自宅から集積場まで運ぶ有償ボランティア活動を通して地域の助け合いを広げることを目的にした事業の啓発、募集、コーディネートを行いました。

地域	活動登録者数（人）	利用者数（人）
おかよし地域	12	6
きたよし地域	10	6
なかよし地域	18	9
みなよし地域	15	5
市外	0	0

(16) 生活困窮者支援事業

ア　概要　　法外援助事業（緊急生活物資援助、生活に必要な物品の現物支給）
浮浪者援護事業（最小限の交通費を現金貸出）

イ　実績

（ア）法外援助事業　　0 件
（イ）浮浪者援護事業　　0 件
（ウ）災害見舞事業　　0 件

(17) 視覚障がい者支援事業

ア　概要　　障がいのある人が日常生活で必要な情報を取得し、安心して生活が送れるよう、視覚障がい者への福祉情報（点字図書、録音物ＣＤ）の貸出を行いました。

イ　実績

（ア）点字新聞　　2 件
（イ）録音物ＣＤ　　0 件

(18) 身体障がい者ガソリン助成事業

ア　概要　　障がいのある人が日常生活の便宜と社会参加の促進を図るため、自家用車のガソリン助成（年間５，０００円）を行いました。

イ　実績　　１９人

(19) ふれあいアート

ア　概要　　地域住民がお互いを認め、支えあう地域共生社会実現の一助となるよう、障がいのある人の作品展示を通し、交流の機会を設け、障がい者への理解を深めることを目的として開催する。

イ　実績

作品展

1	日　時	令和7年8月15日～8月29日
	場　所	サンライブ１階ギャラリー
2	日　時	令和7年9月9日～9月29日
	場　所	イオン三好店2階パブリックスペース
参加者		みよし市内在住、在学、在勤で「身体障害者手帳」「療育手帳」「精神障害者保健福祉手帳」のいずれかの交付を受けている人及び市内小中学校の特別支援学級に在籍している人。
内　容		展示作品数（164点）

(20) もぐもぐ宅食みよし

ア　概要　　複雑化、多様化する様々な福祉ニーズ（社会的孤立、貧困、ネグレクト、ヤングケアラー、ダブルケア等）に対し、世帯への「食」の支援を通じて、家族間の関係性又はその社会的つながりの再構築の一助とするため実施しました。

イ　実績

年度	地域	おかよし	きたよし	なかよし	みなよし	合計
7	利用世帯数	1	0	1	1	3
	利用者数	3	0	1	2	6
	延べ配食数	148	0	30	50	228
年度	地域	おかよし	きたよし	なかよし	みなよし	合計
6	利用世帯数	0	0	0	1	1
	利用者数	0	0	0	2	2
	延べ配食数	0	0	0	7	7

(21) おしゃべり会

ア　概要　　高齢者を取り巻く社会情勢は変化に伴い、その世帯状況に関わらず孤立している高齢者が増加している。社会的孤立を防ぎ、日常生活圏域の住民性等に合わせた地域とのつながりを保持するため実施しました。

イ　実績

年度	地域	おかよし	きたよし	なかよし	みなよし	合計
7	参加者（高齢者）	63	11	25	56	155
	参加者（その他）	2	0	1	1	4
	協力者	8	2	4	15	29
年度	地域	おかよし	きたよし	なかよし	みなよし	市全域
6	参加者（高齢者）	29	27	27	33	11
	参加者（その他）	4	2	11	7	1
	協力者	6	6	14	13	8

(22) 運転免許証自主返納支援事業

ア　概要　　６５歳以上の運転免許自主返納者の社会参加のため、電子マネー（ｍａｎａｃａ記名式）を交付しました。

イ　実績

年度	４月	５月	６月	７月	８月	９月	
7	8	8	7	4	11	8	
6	10	7	8	9	6	8	（単位：人）
年度	10月	11月	12月	１月	２月	３月	合計
7	3	7	6	3	8	10	83
6	8	9	8	5	8	5	91

(23) 戦没者遺族の支援

ア　概要　　愛知県、みよし市及び地区主催の戦没者追悼式及び追悼法要などの開催を支援しました。

イ　実績

日　時	令和7年9月13日午前10時～午前11時
場　所	カネヨシプレイス小ホール
参加者	戦没者遺族他

(24) 福祉団体の活動支援

ア　概要　　福祉団体の活動費を助成し、その活動を支援しました。

イ　実績　　令和７年４月１日現在

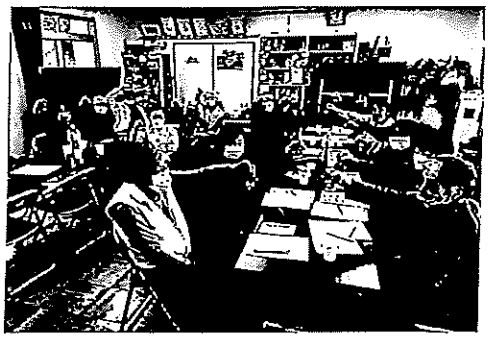
（ア）いきいきクラブみよし連合会　　会員数　２，３５８人
（イ）身体障害者福祉協議会　　会員数　２７人
（ウ）手をつなぐ親の会　　会員数　３６人
（エ）遺族会　　会員数　１６６人
（オ）ボランティア連絡協議会　　団体数　１４団体　　会員数　４７８人

(25) 地域福祉活動助成金交付事業

ア　概要　　地域福祉活動の推進を図るため、地域課題を住民が主体となって解決する取り組みや、地域の高齢者や障がい者（児）及び子育て中の親子等が地域で安心して暮らすための福祉活動を行う団体に助成金を支給しました。

イ　実績

（ア）交付団体数　１２団体　（※昨年度６団体）
（イ）交付金額　１，３７５，０００円（初回：１５０，０００円／団体）
※(昨年度７００，０００円)



おしゃべり会（なかよし地域）

助成金交付団体　おむすび庵（打越地区）

事業区分	社会福祉事業	
拠点区分	1	福祉センター拠点区分
サービス区分	5	高齢者生活支援事業

収支

（単位：円）

予算現額	収入額（A） 前年度繰越額（B）	支出額（C）	差引 （A）＋（B）－（C）
10,774,000	10,717,562 0	10,717,562	0

事業実績の概要

（1）高齢者世話付住宅生活援助業務受託（県営中島住宅）

ア　概要　　対象世帯数２０世帯の高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）に居住する人に対し、緊急通報用機器を貸出し、緊急時の対応を行うとともに、生活援助員を派遣することにより、居住者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう支援しました。

イ　内容

（ア）生活指導・相談

（イ）安否の確認

（ウ）緊急時の対応

（エ）関係機関との連絡

（オ）その他の日常生活上必要な援助

ウ　利用者等の実績

（単位：件）

年度	区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月
7	実施日数（日）		21	20	21	22	20	20
	対象世帯数		20	20	20	20	20	20
	入居戸数		18	18	18	18	18	18
	訪問	居宅	93	92	85	93	76	83
		電話	254	226	262	284	275	252
	緊急電話	救急	0	0	0	0	0	0
		相談	0	0	0	0	0	0
		誤報	1	0	0	2	0	0
	援助	救助	0	0	0	0	0	0
		家事	6	4	3	6	8	9
		取次	2	1	0	0	1	1
6	実施日数（日）		21	21	20	22	21	19
	対象世帯数		20	20	20	20	20	20
	入居戸数		19	19	18	17	17	17
	訪問	居宅	76	80	64	76	75	76
		電話	254	241	230	248	254	216
	緊急電話	救急	0	0	0	0	0	0
		相談	0	0	0	0	0	0
		誤報	1	0	0	2	0	0
	援助	救助	0	0	0	0	0	0
		家事	6	4	3	6	8	9
		取次	2	1	0	0	1	1

年度	区分		10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
7	実施日数（日）		22	18	20	19	18	21	242
	対象世帯数		20	20	20	20	20	20	
	入居戸数		19	19	19	18	18	18	
	訪問	居宅	108	77	87	75	68	77	1,014
		電話	250	219	237	237	224	281	3,001
	緊急電話	救急	0	0	0	0	0		0
		相談	0	0	0	0	0	1	1
		誤報	0	0	1	0	0	1	5
	援助	救助	0	0	0	0	0		0
		家事	7	5	3	8	4	5	68
		取次	0	1	1	1	0	1	9
6	実施日数（日）		22	20	20	19	18	20	243
	対象世帯数		20	20	20	20	20	20	
	入居戸数		17	17	18	18	18	18	
	訪問	居宅	93	67	93	83	70	74	927
		電話	246	229	211	236	222	247	2,834
	緊急電話	救急	0	0	0	0	0		0
		相談	0	0	0	0	0	1	1
		誤報	0	0	1	0	0	1	5
	援助	救助	0	0	0	0	0		0
		家事	7	5	3	8	4	5	68
		取次	0	1	1	1	0	1	9

（2）生活支援体制整備業務受託

ア　概要

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる多様な主体による生活支援サースの提供体制を構築するため、支援ニーズとサービスのコーディネート機能を担い、サービスを提供する事業主体と連携して支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図りました。

イ　内容

（ア）　全市（第１層）的な生活支援サービスの基盤整備の地域おける取り組みを総合的に支援し、かつ推進する。

（イ）第２層生活支援コーディネーターとの連携及び支援

（ウ）協議体に関すること

ウ　会議等の開催及び参加

（ア）生活支援コーディネーター連絡調整会議

第２層ＳＣとの情報共有及び事業の進捗管理のための連絡会

開催年月日	内容	出席者数
令和　7年　4月　14日	第１回生活支援コーディネーター連絡調整会議	1名
令和　7年　5月　19日	第２回生活支援コーディネーター連絡調整会議	1名
令和　7年　6月　16日	第３回生活支援コーディネーター連絡調整会議	1名
令和　7年　7月　14日	第４回生活支援コーディネーター連絡調整会議	2名
令和　7年　8月　18日	第５回生活支援コーディネーター連絡調整会議	1名
令和　7年　9月　8日	第６回生活支援コーディネーター連絡調整会議	2名
令和　7年　10月　20日	第７回生活支援コーディネーター連絡調整会議	2名
令和　7年　11月　17日	第８回生活支援コーディネーター連絡調整会議	2名
令和　7年　12月　15日	第９回生活支援コーディネーター連絡調整会議	2名
令和　8年　1月　19日	第１０回生活支援コーディネーター連絡調整会議	2名
令和　8年　2月　16日	第１１回生活支援コーディネーター連絡調整会議	2名
令和　8年　3月　16日	第１２回生活支援コーディネーター連絡調整会議	2名

（イ） 協議体に関すること

日常生活圏域における第２層協議体、第２層協議体支援を目的とした全体会及び第１層協議体

開催年月日	内容	出席者数
令和 7年 4月 18日	みなよし地域協議体（第２層）	1名
令和 7年 4月 21日	なかよし地域協議体（第２層）	1名
令和 7年 4月 22日	おかよし・きたよし地域協議体（第２層）	1名
令和 7年 4月 24日	第１層協議体	1名
令和 7年 5月 23日	みなよし地域協議体（第２層）	1名
令和 7年 5月 27日	なかよし地域協議体（第２層）	1名
令和 7年 5月 27日	おかよし・きたよし地域協議体（第２層）	2名
令和 7年 5月 29日	第１層協議体	1名
令和 7年 6月 23日	なかよし地域協議体（第２層）	1名
令和 7年 6月 24日	おかよし・きたよし地域協議体（第２層）	1名
令和 7年 6月 25日	みなよし地域協議体（第２層）	1名
令和 7年 6月 26日	第１層協議体	1名
令和 7年 7月 22日	おかよし・きたよし地域協議体（第２層）	1名
令和 7年 7月 22日	なかよし地域協議体（第２層）	1名
令和 7年 7月 23日	みなよし地域協議体（第２層）	1名
令和 7年 7月 31日	第１層協議体	1名
令和 7年 8月 20日	みなよし地域協議体（第２層）	1名
令和 7年 8月 26日	おかよし・きたよし地域協議体（第２層）	1名
令和 7年 8月 28日	第１層協議体	2名
令和 7年 9月 16日	おかよし・きたよし地域協議体（第２層）	2名
令和 7年 9月 16日	なかよし地域協議体（第２層）	2名
令和 7年 9月 19日	みなよし地域協議体（第２層）	2名
令和 7年 9月 25日	第１層協議体	1名
令和 7年 10月 21日	おかよし・きたよし地域協議体（第２層）	2名
令和 7年 10月 24日	みなよし地域協議体（第２層）	1名
令和 7年 10月 28日	なかよし地域協議体（第２層）	1名
令和 7年 10月 30日	第１層協議体	2名
令和 7年 11月 14日	協議体全体会	3名
令和 7年 11月 14日	全体会後情報交換会	3名
令和 7年 11月 18日	おかよし・きたよし地域協議体（第２層）	2名
令和 7年 11月 18日	なかよし地域協議体（第２層）	1名
令和 7年 11月 27日	第１層協議体	2名
令和 7年 12月 18日	みなよし地域協議体（第２層）	1名
令和 7年 12月 23日	おかよし・きたよし地域協議体（第２層）	1名
令和 7年 12月 23日	なかよし地域協議体（第２層）	1名
令和 7年 12月 25日	第１層協議体	2名
令和 8年 1月 20日	なかよし地域協議体（第２層）	1名
令和 8年 1月 22日	みなよし地域協議体（第２層）	1名
令和 8年 1月 27日	おかよし・きたよし地域協議体（第２層）	2名
令和 8年 1月 29日	第１層協議体	2名
令和 8年 2月 18日	みなよし地域協議体（第２層）	1名
令和 8年 2月 20日	幸田町第２層協議体連絡会視察	1名
令和 8年 2月 24日	おかよし・きたよし地域協議体（第２層）	2名
令和 8年 2月 24日	なかよし地域協議体（第２層）	1名
令和 8年 2月 27日	第１層協議体	3名
令和 8年 3月 17日	なかよし地域協議体（第２層）	1名
令和 8年 3月 17日	おかよし・きたよし地域協議体（第２層）	1名
令和 8年 3月 18日	みなよし地域協議体（第２層）	1名
令和 8年 3月 26日	第１層協議体	2名

（ウ） 他事業との連携強化

第２層ＳＣの後方支援、他事業との連携強化

開催年月日	内容	出席者数
令和　7年　4月　17日	第１回認知症施策検討作業部会	1名
令和　7年　5月　14日	福祉推進企画主催愛知県自治体連絡会	1名
令和　7年　5月　15日	第２回認知症施策検討作業部会	1名
令和　7年　5月　16日	関係者向け研修（本事業について共有）	1名
令和　7年　5月　22日	第１回自立支援型ささえ愛会議	1名
令和　7年　5月　27日	本人発信支援プロジェクト縁	2名
令和　7年　6月　12日	第３回認知症施策検討作業部会	1名
令和　7年　6月　12日	福祉推進企画主催地域包括ケア実践自治体全国会議	1名
令和　7年　6月　23日	本人発信支援プロジェクト縁	2名
令和　7年　7月　16日	第４回認知症施策検討作業部会	1名
令和　7年　7月　30日	民生・児童委員向け事業説明会（本事業を学ぶ勉強会）	2名
令和　7年　8月　21日	第５回認知症施策検討作業部会	2名
令和　7年　8月　21日	第２回自立支援型ささえ愛会議	1名
令和　7年　8月　25日	本人発信支援プロジェクト縁	1名
令和　7年　9月　11日	第６回認知症施策検討作業部会	1名
令和　7年　9月　17日	福祉推進企画主催愛知県自治体連絡会	2名
令和　7年　9月　22日	本人発信支援プロジェクト縁	1名
令和　7年　9月　29日	第２回地域包括ケア推進会議	1名
令和　7年　10月　16日	第７回認知症施策検討作業部会	2名
令和　7年　10月　20日	本人発信支援プロジェクト縁	1名
令和　7年　11月　10日	本人発信支援プロジェクト縁	1名
令和　7年　11月　13日	第８回認知症施策検討作業部会	2名
令和　7年　11月　18日	まちづくり・地域づくりフォーラム	1名
令和　7年　11月　25日	第３回自立支援型ささえ愛会議	1名
令和　7年　11月　28日	福祉推進企画主催愛知県自治体連絡会	2名
令和　7年　12月　11日	第９回認知症施策検討作業部会	1名
令和　7年　12月　22日	令和７年度地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築推進セミナー	1名
令和　8年　1月　15日	第１０回認知症施策検討作業部会	1名
令和　8年　1月　26日	本人発信支援プロジェクト縁	1名
令和　8年　1月　28日	福祉推進企画主催愛知県自治体連絡会	2名
令和　8年　2月　12日	第１１回認知症施策検討作業部会	1名
令和　8年　2月　16日	本人発信支援プロジェクト縁	1名
令和　8年　2月　20日	幸田町第２層協議体連絡会視察	1名
令和　8年　2月　26日	第４回自立支援型ささえ愛会議	1名
令和　8年　3月　3日	高齢者就労的活動支援連絡会	1名
令和　8年　3月　5日	福祉推進企画主催地域包括ケア実践自治体全国会議	2名
令和　8年　3月　12日	第１２回認知症施策検討作業部会	1名
令和　8年　3月　13日	事業者向け事業説明会（協議体をまなびませんか）	2名
令和　8年　3月　16日	第３回地域包括ケア推進会議	1名
令和　8年　3月　16日	令和７年度地域共生社会推進研修	1名
令和　8年　3月　30日	本人発信支援プロジェクト縁	1名

事業区分	社会福祉事業	
拠点区分	1	福祉センター拠点区分
サービス区分	6	福祉サービス利用援助事業

収支

（単位：円）

予算現額	収入額（A） 前年度繰越額（B）	支出額（C）	差引 （A）＋（B）－（C）
19,200,000	19,037,056 0	19,037,056	0

事業実績の概要

（1）日常生活自立支援事業受託　生活支援員派遣事業

ア　概要

日常生活自立支援事業では、認知症高齢者・知的障がい者・精神障がい者等の判断能力に不安を抱える方に対して、適切な福祉サービスを利用しながら日常生活を送ることができるように、福祉サービス利用援助、日常的金銭管理サービス、書類等預かりサービスを実施しました。

生活支援員派遣事業では、身体障がい者、身体が不自由な高齢者、生活困窮者自立支援事業の支援決定者に対しても、適切な福祉サービスを利用しながら日常生活を送ることができるように、同様のサービスを実施しました。

イ　内容

（ア）福祉サービスの利用援助

a　福祉サービスを利用し、または利用をやめるために必要な手続き

b　福祉サービスの利用料を支払う手続き

c　福祉サービスについての苦情解決制度を利用する手続き

（イ）日常的金銭管理サービス

a　年金および福祉手当の受領に必要な手続き

b　医療費、税金、社会保険料、公共料金等を支払う手続き

c　上記の支払いにともなう預金の払戻、預金の解約、預金の預け入れの手続き

（ウ）書類等の預かりサービス

a　年金証書

b　預貯金の通帳

c　権利証

d　契約書類

e　保険証書

f　実印、銀行印

g　その他、社会福祉協議会が適当と認めた書類

ウ　利用者等の実績

（ア）利用者

（単位：人）

年度	区分	認知症高齢者	知的障がい者	精神障がい者	合計
7	利用者数	2	9	9	20
6	利用者数	2	9	8	19

（イ）相談援助件数

（単位：人）

年度	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
7	認知症高齢者	8	5	12	4	5	4
	知的障がい者	36	44	17	30	34	33
	精神障がい者	20	19	9	23	34	44
	不明・その他	0	0	1	0	2	0
合計		64	68	39	57	75	81
6	認知症高齢者	16	6	8	10	7	3
	知的障がい者	26	28	23	23	22	19
	精神障がい者	9	11	15	30	24	12
	不明・その他	0	1	0	0	2	0
合計		51	46	46	63	55	34

年度	区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
7	認知症高齢者	6	5	8	7	9	8	81
	知的障がい者	55	42	39	28	41	38	437
	精神障がい者	33	37	45	22	41	43	370
	不明・その他	0	0	0	0	0	2	5
合計		94	84	92	57	91	91	893
6	認知症高齢者	5	5	9	3	6	4	82
	知的障がい者	22	18	15	20	20	30	266
	精神障がい者	11	8	12	18	16	16	182
	不明・その他	0	0	0	0	1	0	4
合計		38	31	36	41	43	50	534

（2）成年後見支援センター事業受託

ア　概要　　判断能力が十分でない高齢者、知的障がい者及び精神障がい者の権利擁護を支える成年後見制度の利用促進が図れるよう支援を行いました。

イ　実績

（ア）新規相談件数　　５０件

（イ）延支援回数　　６９８回

（ウ）新規相談件数

年度	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
7	認知症	5	2	0	0	0	1
	知的障がい者	0	0	0	2	1	2
	精神障がい者	0	0	1	2	0	0
	高齢者一般	1	0	2	1	1	2
	特定疾病（６５歳未満）	0	0	0	1	0	0
	その他	3	1	1	0	0	0
6	認知症	3	2	0	2	0	0
	知的障がい者	0	2	1	0	0	0
	精神障がい者	0	1	0	0	0	1
	高齢者一般	0	2	1	1	3	2
	特定疾病（６５歳未満）	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0

年度	区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
7	認知症	1	2	1	1	1	3	17
	知的障がい者	0	0	0	0	0	1	6
	精神障がい者	1	0	0	1	0	2	7
	高齢者一般	1	1	2	2	1	0	14
	特定疾病（６５歳未満）	0	0	0	0	0	0	1
	その他	0	0	0	0	0	0	5
6	認知症	0	0	0	1	3	1	12
	知的障がい者	0	0	0	0	0	1	4
	精神障がい者	2	0	2	1	1	1	9
	高齢者一般	1	2	1	3	1	2	19
	特定疾病（６５歳未満）	1	0	0	1	0	0	2
	その他	0	0	0	1	1	0	2

（エ）延支援回数

年度	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
7	延支援回数	45	48	47	46	51	45
6	延支援回数	34	19	81	98	66	48

年度	区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
7	延支援回数	64	103	47	58	62	82	698
6	延支援回数	83	65	150	72	53	79	848

ウ　会議・研修の実施

（ア）会議

開催年月日	内容	出席者数
令和　7年　4月　24日	成年後見支援推進会議	主任主査　1名 主査　1名
令和　7年　5月　22日	第１回西三河社協成年後見支援ネットワーク連絡会	主任主査　1名 主査　1名
令和　7年　6月　27日	成年後見支援推進会議	主任主査　1名 主査　1名
令和　7年　7月　17日	成年後見支援推進会議	主任主査　1名 主査　1名
令和　7年　7月　24日	成年後見支援推進会議	主任主査　1名 主査　1名
令和　7年　8月　28日	第１回みよし市成年後見支援ネットワーク会議	主任主査　1名 主査　1名
令和　7年　9月　25日	成年後見支援推進会議	主任主査　1名 主査　1名
令和　7年　10月　8日	家事関係機関と家庭裁判所との連絡協議会	主任主査　1名
令和　7年　10月　23日	成年後見支援推進会議	主任主査　1名 主査　1名
令和　7年　11月　27日	成年後見支援推進会議	主任主査　1名 主査　1名
令和　7年　12月　18日	第２回西三河社協成年後見支援ネットワーク連絡会	主任主査　1名 主査　1名
令和　7年　12月　25日	成年後見支援推進会議	主任主査　1名 主査　1名
令和　8年　1月　22日	成年後見支援推進会議	主任主査　1名 主査　1名
令和　8年　1月　23日	みよし市要保護者対策地域会議	主査　1名
令和　8年　2月　26日	第２回みよし市成年後見支援ネットワーク会議	主任主査　1名 主査　1名
令和　8年　3月　26日	成年後見支援推進会議	主任主査　1名 主査　1名

（イ）研修

開催年月日	内容	出席者数
令和　7年　5月　24日	とよた権利擁護推進シンポジウムとよた市民後見人養成講座事前説明会	主査　1名
令和　7年　7月　23日	権利擁護研修「災害時支援を考える」	主任主査　1名 主査　1名
令和　7年　9月　19日	令和７年度持続可能な権利擁護支援モデル実施自治体等連絡会第１回連絡会	主任主査　1名 主査　1名
令和　7年　10月　28日	市町村の福祉関係者のための成年後見講座パート２２	主任主査　1名 主査　1名
令和　7年　10月　31日	持続可能な権利擁護支援モデル実施自治体等連絡会第２回連絡会	主任主査　1名 主査　1名
令和　7年　12月　19日	持続可能な権利擁護支援モデル実施自治体等連絡会第３回連絡会	主任主査　1名 主査　1名
令和　8年　2月　13日	持続可能な権利擁護支援モデル実施自治体等連絡会第４回連絡会	主査　1名
令和　8年　2月　19日	みよし市役所職員研修	主任主査　1名 主査　1名
令和　8年　2月　27日	総合的な権利擁護施策（意思決定サポーター）に関する研修	主任主査　1名 主査　1名
令和　8年　3月　3日	「本人の思いをどう支える～成年後見制度・日常生活自立支援事業と意思決定支援の現場から～」研修会	主任主査　1名 主査　1名

事業区分	社会福祉事業	
拠点区分	1	福祉センター拠点区分
サービス区分	7	介護保険事業

Ⅰ　収支　　（単位：円）

予算現額	収入額（A） 前年度繰越額（B）	支出額（C）	差引 （A）＋（B）－（C）
32,157,000	32,725,309 0	32,725,309	0

Ⅱ　サービス活動による収益・費用　　（単位：円）

収益（A）	費用（B）	差額（A）－（B）
21,910,108	32,725,309	△ 10,815,201

事業実績の概要

（1）みよし市社会福祉協議会みよし訪問介護「ふれあいサービス」

ア　概要　　訪問介護員が自宅に訪問し、介護の手助けや家事の援助を行うサービスです。高齢者の自立を助け、日常生活を営むのに支障をきたさないようにしました。

身体介護は、食事、入浴、排せつ、洗顔・歯磨き、服薬の介助及び通院の介助などを行いました。

生活援助は、調理、洗濯、掃除及び生活必需品の買い物等、日常生活上必要なことを行いました。

イ　内容

（ア）サービスの種類及び事業所番号

訪問介護・介護予防訪問介護　２３７６１０００７５

（イ）指定年月日

訪問介護事業　　平成１２年１月２８日

介護予防訪問介護事業　平成１８年４月１日

ウ　利用者等の実績

年度	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
7	営業日（日）	30	31	30	31	31	30
	利用者数（人）	48	53	51	51	60	58
	利用回数（回）	370	443	430	518	461	476
6	営業日（日）	30	31	30	31	31	30
	利用者数（人）	46	46	48	45	44	40
	利用回数（回）	357	384	325	349	387	385

年度	区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
7	営業日（日）	31	30	31	31	28	31	365
	利用者数（人）	58	61	60	61	58	59	678
	利用回数（回）	506	438	444	449	424	667	5,626
6	営業日（日）	31	30	31	31	28	31	365
	利用者数（人）	44	46	46	48	48	50	551
	利用回数（回）	344	374	385	379	328	394	4,391

エ　営業収入の実績　　（単位：円）

年度	区分	4月	5月	6月
7	収入額	1,429,994	1,832,168	1,665,083
6	収入額	1,030,263	1,078,651	936,750
年度	区分	7月	8月	9月
7	収入額	1,842,032	1,761,891	1,905,468
6	収入額	1,037,178	1,144,216	1,245,451
年度	区分	10月	11月	12月
7	収入額	2,121,679	1,876,988	1,876,988
6	収入額	1,091,315	1,069,700	1,083,143

年度	区分	1月	2月	3月	合計
7	収入額	1,867,817	1,797,470	1,932,530	21,910,108
6	収入額	1,064,067	1,206,608	1,183,926	13,171,268

オ　研修の実施

開催年月日	内容	出席者数
令和　7年　5月　21日	令和7年度 愛知県ホームヘルパー連絡協議会市町村委員等 研修会	主査　1名
令和　7年　8月　5日	みよし市現任介護職員研修 「介護現場に起こりやすい感染症と対策」	特定業務職員 1名
令和　7年　8月　22日	令和7年度愛知県ホームヘルパー連絡協議会スキルアップ研修会	主査　1名
令和　7年　9月　2日	みよし市現任介護職員研修 「リスクマネジメント研修　虐待・身体拘束防止を中心に」	特定業務職員 1名
令和　7年　10月　8日	みよし市現任介護職員研修 「力のいらない介護」	特定業務職員 1名
令和　7年　10月　27日	愛知県ホームヘルパー連絡協議会県内ブロック別等研修会	特定業務職員 1名 臨時職員11名
令和　7年　11月　10日	みよし市現任介護職員研修 「柔道整復師が教える　身体を動かして予防する認知症講座」	特定業務職員 1名
令和　8年　2日　25日	愛知県ホームヘルパー連絡協議会現任研修会	主査　1名

訪問介護職員研修会（毎月開催）

事業区分	社会福祉事業
拠点区分	1 福祉センター拠点区分
サービス区分	8 障がい福祉サービス事業

Ⅰ　収支

（単位：円）

予算現額	収入額（A） 前年度繰越額（B）	支出額（C）	差引 （A）＋（B）－（C）
28,729,000	28,208,361 0	28,208,361	0

Ⅱ　サービス活動による収益・費用

（単位：円）

収益（A）	費用（B）	差額（A）－（B）
9,563,956	28,208,361	△ 18,644,405

事業実績の概要

（1）みよし市社会福祉協議会みよし訪問介護「ふれあいサービス」

ア　概要

訪問介護員が自宅に訪問し、利用者が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう生活全般にわたる援助を適切に行い、利用者の意て常に利用者の立場に立ったサービスを提供しました。居宅介護、重度訪問介護は、身体介護（入浴や排泄、食事などの介助）を行いました。生活援助は、調理、洗濯及び掃除などの生活の援助を行いました。同行援護は、移動時及びそれに伴う外出先において必要な視覚的情報の支援（代筆・代読等）を行いまた移動支援は、官公庁や銀行等の公共機関への用務など社会生活上不可欠な外出及び余暇活動等社会参加のための外出の援助を行いました。

（ア）サービスの種類及び事業所番号

居宅介護・重度訪問介護　２３１４０００５６

移動支援・生活サポート　２３５２１１００２４

（イ）指定年月日

指定障害福祉サービス事業　平成１８年１０月１日

地域生活支援事業　平成１８年１０月１日

イ　利用者等の実績

年度	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
7	営業日（日）	30	31	30	31	31	30
	利用者数（人）	17	17	18	18	19	19
	利用回数（回）	67	70	74	96	92	62
6	営業日（日）	30	31	30	31	31	30
	利用者数（人）	14	15	12	14	14	15
	利用回数（回）	65	72	56	62	69	53

年度	区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
7	営業日（日）	31	30	31	31	28	31	365
	利用者数（人）	23	21	21	22	22	20	237
	利用回数（回）	103	88	78	95	86	149	1,060
6	営業日（日）	31	30	31	31	28	31	365
	利用者数（人）	16	16	16	16	16	16	180
	利用回数（回）	69	56	55	50	46	47	700

ウ　営業収入の実績

（単位：円）

年度	区分	4月	5月	6月
7	収入額	413,889	413,680	433,468
6	収入額	302,199	333,301	333,721
年度	区分	7月	8月	9月
7	収入額	672,130	441,414	534,978
6	収入額	316,649	573,855	305,615
年度	区分	10月	11月	12月
7	収入額	534,978	506,104	465,452
6	収入額	305,615	297,897	341,884

年度	区分	1月	2月	3月	合計
7	収入額	573,894	545,634	533,729	6,069,350
6	収入額	311,124	229,675	274,121	3,925,656

（3）障がい者相談支援事業

ア　概要　　障がい者やその家族が、地域において自立した日常生活または社会生活を営めることを目的とし、相談者からの相談に応じ、必要な情報を提供しました。また。障がい福祉サービスの利用につなげる支援や、関連機関との連絡調整などを行いました。事業の円滑な運営管理を図るとともに、相談者の意思及び人格を尊重し、相談者の立場に立った適切かつ円滑な相談支援の提供に努めました。

イ　内容

（ア）福祉サービスの利用援助

（イ）社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援

（ウ）権利擁護のために必要な援助

ウ　利用者等の実績

年度	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
7	実態把握（件）	321	320	287	337	350	353
	認定調査（件）	2	4	3	5	3	3
	計画相談（件）	10	16	16	15	26	17
6	実態把握（件）	154	150	132	129	99	104
	認定調査（件）	1	4	2	2	0	2
	計画相談（件）	14	12	17	9	9	7

年度	区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
7	実態把握（件）	374	317	339	345	329	375	4,047
	認定調査（件）	2	5	2	1	1	2	33
	計画相談（件）	14	21	25	12	16	14	202
6	実態把握（件）	155	124	118	119	116	186	1,586
	認定調査（件）	3	3	2	2	0	2	23
	計画相談（件）	8	9	13	9	8	8	123

エ　営業収入の実績　　（単位：円）

年度	区分	4月	5月	6月
7	収入額	233,449	280,191	318,988
6	収入額	220,580	159,757	307,326
年度	区分	7月	8月	9月
7	収入額	264,293	464,459	293,250
6	収入額	122,129	155,622	109,324
年度	区分	10月	11月	12月
7	収入額	254,350	337,090	406,602
6	収入額	126,877	132,814	222,149

年度	区分	1月	2月	3月	合計
7	収入額	169,848	265,224	206,862	3,494,606
6	収入額	125,774	122,594	152,552	1,957,498

事業区分	公益事業会計
拠点区分	1 福祉センター拠点区分
サービス区分	1 地域包括支援センター事業

Ⅰ　収支

（単位：円）

予算現額	収入額（A） 前年度繰越額（B）	支出額（C）	差引 （A）＋（B）－（C）
69,118,000	61,215,709 0	61,215,709	0

事業実績の概要

（1）地域包括支援センター業務（なかよし地域）受託

ア　概要　　保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員を配置して、３職種のチームアプローチにより、住民の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことで、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援しました。

イ　内容

（ア）サービスの種類及び事業所番号

介護予防支援事業　２３０６１０００３９

（イ）指定年月日

介護予防居宅介護支援事業　平成２９年４月１日

ウ　利用者等の実績　※R7年度集計より、関係機関数に医療連携数、ケアマネからの相談数計上

（ア）相談区分

（単位：件）

年度	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
7	訪問	26	25	42	24	37	27
	来所	15	16	17	22	24	23
	電話	89	83	100	83	79	84
	関係機関	28	21	41	38	39	39
6	訪問	39	33	27	38	26	15
	来所	9	18	13	13	10	13
	電話	96	83	52	88	81	56
	関係機関	5	4	2	5	4	1

年度	区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
7	訪問	34	13	37	24	29	45	363
	来所	17	17	31	26	22	18	248
	電話	103	46	100	60	92	106	1,025
	関係機関	31	19	42	30	25	27	380
6	訪問	26	15	11	6	10	20	266
	来所	24	7	11	18	14	11	161
	電話	63	43	33	40	48	51	734
	関係機関	2	6	3	2	6	3	43

（イ）介護予防支援計画の作成

（単位：件）

年度	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
7	予防	120	125	127	123	132	129
	緩和	52	58	56	55	54	52
6	予防	111	112	107	108	108	116
	緩和	53	53	51	54	50	44

年度	区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
7	予防	128	140	143	141	140	141	1,589
	緩和	54	51	53	52	57	55	649
6	予防	117	117	118	119	118	119	1,370
	緩和	47	49	54	57	54	51	617

（ウ）緊急時対応

（単位：件）

年度	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
7	虐待	0	0	1	0	0	0
	行方不明	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	1	1	0	1
6	虐待	0	0	0	0	0	0
	行方不明	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	1	0

年度	区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
7	虐待	0	2	0	1	0	1	5
	行方不明	1	1	0	0	0	0	2
	その他	0	1	1	0	0	0	6
6	虐待	0	0	0	0	0	0	0
	行方不明	1	0	0	0	0	0	1
	その他	0	1	1	1	1	3	8

（エ）サービス申請支援

（単位：件）

年度	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
7	高齢者配食サービス	13	12	19	25	15	11
	緊急通報システム	0	1	0	0	0	1
	日常生活用具給付	0	0	0	1	0	0
	家族介護用品支給	0	0	1	0	0	0
	在宅介護者等介護手当	0	0	1	0	1	0
	ひとり暮らし等登録	2	2	1	4	4	1
	介護保険代行申請	10	15	14	13	14	15
	チェックリスト	0	0	1	0	0	3
	認知症高齢者等あんしん補償	0	0	2	1	1	0
6	高齢者配食サービス	11	16	7	13	7	6
	緊急通報システム	0	1	0	0	0	0
	日常生活用具給付	1	0	0	0	0	0
	家族介護用品支給	0	0	0	0	0	0
	ねたきり老人等手当て	0	0	0	0	0	0
	床ずれ防止用具助成	6	2	2	1	0	1
	ひとり暮らし等登録	8	12	11	13	13	9
	介護保険代行申請	0	2	1	1	0	0
	チェックリスト	1	0	0	2	1	0

年度	区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
7	高齢者配食サービス	22	4	20	2	6	23	172
	緊急通報システム	0	0	0	0	0	1	3
	日常生活用具給付	0	0	1	0	0	0	2
	家族介護用品支給	0	0	0	0	0	0	1
	在宅介護者等介護手当	1	0	0	0	0	0	3
	ひとり暮らし等登録	3	1	0	0	0	1	19
	介護保険代行申請	16	13	13	16	13	11	163
	チェックリスト	2	0	0	0	2	6	14
	認知症高齢者等あんしん補償	0	1	0	0	0	0	5
6	高齢者配食サービス	18	6	18	8	10	7	127
	緊急通報システム	0	0	0	0	0	0	1
	日常生活用具給付	0	0	0	0	0	0	1
	家族介護用品支給	0	1	0	0	1	0	2
	ねたきり老人等手当て	0	1	0	0	0	0	1
	床ずれ防止用具助成	3	0	3	2	1	1	22
	ひとり暮らし等登録	22	8	13	11	16	11	147
	介護保険代行申請	0	0	0	0	2	0	6
	チェックリスト	0	0	2	0	0	1	7

（2）在宅医療介護連携推進員業務（なかよし地域）受託

ア　概要　　医療等に関する専門的知識を有する職員が、介護サービス事業者、居宅における医療を提供する医療機関、その他の関係者の連携を推進しました。

イ　活動実績

年度	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
7	活動日数(日)	55	26	52	43	71	60
	活動延人数(人)	55	26	52	43	71	60
6	活動日数(日)	35	24	31	51	41	23
	活動延人数(人)	35	24	31	51	41	23

年度	区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
7	活動日数(日)	74	61	63	42	60	51	658
	活動延人数(人)	74	61	64	45	61	51	663
6	活動日数(日)	24	27	30	24	18	24	352
	活動延人数(人)	24	28	30	24	18	24	353

＊R6年度より、報告様式が変更となり各機関と連絡した総件数を提示します。

（3）認知症地域支援推進員業務（なかよし地域）受託

ア　概要　　保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する職員が認知症の早期における症状悪化防止のための支援、その他の認知症である又はその疑いがある被保険者に対する総合的な支援を行いました。

イ　活動実績

年度	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
7	活動日数(日)	4	9	6	7	5	6
	活動延人数(人)	9	27	12	13	10	12
6	活動日数(日)	4	6	4	3	6	5
	活動延人数(人)	10	14	11	7	9	7

年度	区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
7	活動日数(日)	6	7	5	7	5	7	74
	活動延人数(人)	8	10	9	10	8	16	144
6	活動日数(日)	6	4	7	5	9	6	65
	活動延人数(人)	13	10	15	9	17	11	133

（4）生活支援体制整備業務（第２層なかよし地域）受託

ア　概要　　みよし市全域の生活支援サービス開発・普及や基盤整備を推進する第１層生活支援コーディネーターと連携を図りながら、日常生活圏域（三好中学校区）における支援ニーズとサービスのコーディネート機能を担い、生活支援サービスを提供する事業主体と連携して支援体制の充実・強化を図りました。

イ　活動実績　　（単位：回）

年度	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
7	介護予防教室	9	9	9	9	10	10
	生活支援コーディネーター連絡調整会議	1	1	1	1	1	1
	協議体会議	1	1	1	1	1	1
	担い手養成講座	0	0	0	0	0	0
	その他	16	21	17	28	18	18
6	介護予防教室	8	8	8	9	9	9
	生活支援コーディネーター連絡調整会議	1	1	1	1	1	1
	協議体会議	1	1	1	1	1	1
	担い手養成講座	0	0	0	0	0	0
	その他	17	19	26	27	21	19

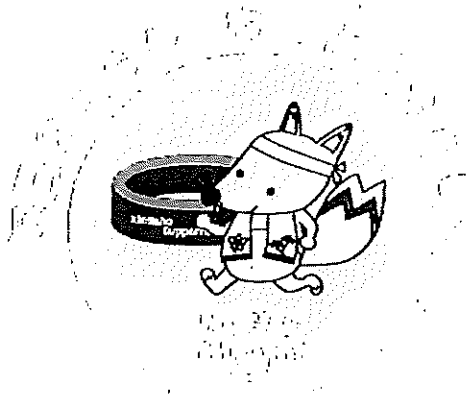
年度	区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
7	介護予防教室	9	10	10	12	13	13	123
	生活支援コーディネーター連絡調整会議	1	1	1	1	1	1	12
	協議体会議	1	1	1	1	1	1	12
	担い手養成講座	0	0	0	0	0	0	0
	その他	24	21	20	16	18	18	235
6	介護予防教室	9	9	9	9	9	9	105
	生活支援コーディネーター連絡調整会議	1	1	1	1	1	1	12
	協議体会議	1	1	1	1	1	1	12
	担い手養成講座	0	0	0	0	0	0	0
	その他	15	15	16	17	12	10	214

認知症カフェ（栄養講座）

認知症カフェ（わかば保育園での交流）

認知症カフェ（ヘルマンハープを聞く様子）

認知症カフェ（卓上飾り作り）



事業区分	公益事業会計
拠点区分	1 福祉センター拠点区分
サービス区分	3 自立相談支援事業

I　収支

（単位：円）

予算現額	収入額（A） 前年度繰越額（B）	支出額（C）	差引 （A）＋（B）－（C）
14,265,000	14,264,800 0	14,264,800	0

事業実績の概要

（1）自立相談支援事業業務受託

ア　概要　　経済的な問題だけでなく日常生活や社会生活を送るうえで多様な問題を抱え、生活に困窮している人に対し、相談をとおして自立的な生活が送れるよう支援を行いました。

イ　実績

（ア）新規相談件数　86件

（イ）支援延件数

（単位：件）

年度	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
7	電話	45	34	45	52	32	21
	訪問	4	3	1	8	2	6
	面談	50	47	54	41	30	40
	他機関紹介	2	4	4	3	1	2
	会議	1	2	7	2	2	12
	その他	65	54	52	73	79	58
6	電話	15	28	32	50	30	32
	訪問	4	6	3	6	6	7
	面談	33	26	41	41	35	23
	他機関紹介	3	7	3	2	1	2
	会議	2	3	1	10	1	0
	その他	33	47	51	57	62	55

年度	区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
7	電話	36	37	32	31	27	25	417
	訪問	12	3	10	8	4	9	70
	面談	49	45	42	35	30	41	504
	他機関照会	2	1	1	3	1	4	28
	会議	5	9	3	7	10	8	68
	その他	96	83	79	76	69	72	856
6	電話	37	21	32	40	47	51	415
	訪問	6	4	3	5	9	12	71
	面談	36	40	43	42	43	46	449
	他機関照会	1	3	1	2	3	4	32
	会議	3	7	4	1	3	12	47
	その他	58	59	47	52	74	85	680

（ウ）支援プラン作成数

（単位：件）

年度	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
7	作成件数	1	3	1	2	0	3
6	作成件数	2	1	3	1	0	1

年度	区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
7	作成件数	0	1	1	2	0	0	14
6	作成件数	0	3	0	0	2	0	13

事業区分	公益事業会計
拠点区分	1 福祉センター拠点区分
サービス区分	4 重層的支援体制整備事業

Ⅰ　収支

（単位：円）

予算現額	収入額（A） 前年度繰越額（B）	支出額（C）	差引 （A）＋（B）－（C）
18,916,000	18,913,755 0	18,913,755	0

事業実績の概要

（1）重層的支援体制整備事業（多機関協働事業等）委託

ア　概要　　地域生活課題に関する相談に対し、本人及び世帯の属性に関わらず受け止め、包括的に応じる体制及び当該課題の解決に資する多様かつ柔軟な参加支援、地域づくりに向けた支援等包括的な支援体制を構築に取り組みました。

イ　実績

（ア）個別支援延件数

（単位：件）

年度	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
7	電話相談・連絡	10	21	25	14	15	21
	訪問	45	80	90	66	75	72
	同行支援	8	30	21	8	12	20
	面談	15	5	14	26	20	9
	支援会議	4	2	26	4	4	4
	他機関照会・協議	37	30	39	31	21	28
6	電話相談・連絡	2	1	1	4	4	7
	訪問	30	29	33	26	33	38
	同行支援	2	0	0	1	10	7
	面談	1	2	3	12	12	3
	支援会議	0	0	0	0	0	0
	他機関照会・協議	11	13	8	9	23	15

年度	区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
7	電話相談・連絡	39	32	17	19	22	26	261
	訪問	100	62	77	75	57	58	857
	同行支援	32	22	26	25	19	19	242
	面談	6	5	18	20	14	11	163
	支援会議	5	1	2	2	10	0	64
	他機関照会・協議	31	24	20	22	30	21	334
6	電話相談・連絡	1	12	7	4	8	13	64
	訪問	33	44	41	33	46	64	450
	同行支援	4	13	11	14	13	19	94
	面談	11	14	13	14	11	22	118
	支援会議	1	2	7	6	6	8	30
	他機関照会・協議	14	30	37	32	48	45	285

（イ）プラットフォームづくり

a　OKA 学LABO

市内在住者に限らず、多くの学生が個別ケースを通した地域課題を把握し、学生の発想力、行動力で地域課題解決の取り組みを進めるため、企画実施するための協議体

実施年月日	実施場所	出席者数
令和　7年　5月　7日	カリヨンハウス１階事務所	学生　4名
令和　7年　6月　4日	カリヨンハウス１階事務所	学生　4名
令和　7年　6月　26日	カリヨンハウス１階事務所	学生　3名
令和　7年　7月　7日	カリヨンハウス１階事務所	学生　4名
令和　7年　8月　8日	カリヨンハウス多目的室２	学生　4名
令和　7年　9月　29日	カリヨンハウス１階事務所	学生　3名
令和　7年　10月　20日	カリヨンハウス１階事務所	学生　3名
令和　7年　11月　10日	カリヨンハウス１階事務所	学生　2名
令和　7年　11月　26日	カリヨンハウス１階事務所	学生　2名
令和　7年　12月　3日	カリヨンハウス１階事務所	学生　2名
令和　7年　12月　9日	カリヨンハウス１階事務所	学生　2名
令和　8年　2月　5日	カリヨンハウス１階事務所	学生　3名
令和　8年　3月　17日	愛知県立大学	学生　3名

地域住民向け研究発表会

実施年月日	実施場所	出席者数
令和　7年　5月　7日	旭の家	学生　3名 地域住民　8名

研究内容公表

研究内容	公表方法	URL
持続可能な居場所の構造学	メディアプラットフォーム「note」での公表	https://note.com/shakyo_oka

b 防災福祉ミーティング（mochimochi）

災害時の地域における自助及び互助を高めるための取り組みとして、地域住民と福祉専門職が課題の共有や課題に対する取り組みを進めるための協議体。

実施年月日	実施場所	出席者数
令和　7年　4月　14日	カリヨンハウス１階事務所	地域住民　7名 福祉専門職　4名
令和　7年　5月　13日	カリヨンハウス１階事務所	地域住民　7名 福祉専門職　5名
令和　7年　6月　24日	カリヨンハウス多目的室２	地域住民　4名 福祉専門職　4名
令和　7年　7月　31日	カリヨンハウス多目的室２	地域住民　3名 福祉専門職　4名
令和　7年　9月　9日	カリヨンハウス多目的室２	地域住民　7名 福祉専門職　4名
令和　7年　10月　28日	カリヨンハウス多目的室２	地域住民　3名 福祉専門職　3名
令和　7年　11月　27日	カリヨンハウス多目的室２	地域住民　6名 福祉専門職　4名
令和　7年　12月　27日	カリヨンハウス１階事務所	地域住民　7名 福祉専門職　4名
令和　8年　2月　26日	カリヨンハウス多目的室２	地域住民　9名 福祉専門職　4名

ひなんさんぽ

実施年月日	実施内容	出席者数
令和　8年　1月　24日	三好丘行政区在住の高齢者（８０代）と地域住民との避難体験	地域住民　8名 福祉専門職　5名

（ウ）社会資源創出

個別支援からみえる地域課題を地域住民、関係機関等と共有し、協働で必要な社会資源を創出しました。

a 月曜のてらこや

社会的孤立、不登校、外国籍等の生活課題を抱える人を対象とした「社会的参加」「学習支援」「居場所づくり」を目的とした地域住民との協働による事業を実施しました。

実施年月日	実施内容	実施場所
令和　7年　4月　7日	OKAハルスク（長期休暇中の子どもの居場所づくり）	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　7年　4月　14日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　7年　4月　21日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　7年　5月　12日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　7年　5月　19日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　7年　6月　2日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　7年　6月　9日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　7年　6月　16日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　7年　6月　23日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　7年　6月　30日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所

実施年月日	実施内容	実施場所
令和　7年　7月　7日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　7年　7月　14日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　7年　7月　26日	旭夏祭りツアー （長期休暇中の子どもの居場所づくり）	旭グラウンド
令和　7年　7月　28日	長期休暇中の子どもの学習支援と居場所づくり	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　7年　8月　4日	長期休暇中の子どもの学習支援と居場所づくり	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　7年　8月　18日	長期休暇中の子どもの学習支援と居場所づくり	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　7年　8月　25日	長期休暇中の子どもの学習支援と居場所づくり	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　7年　9月　1日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　7年　9月　8日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　7年　9月　22日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　7年　9月　29日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　7年　10月　6日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　7年　10月　20日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　7年　10月　27日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　7年　11月　10日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　7年　12月　1日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　7年　12月　8日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　7年　12月　15日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　7年　12月　22日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　8年　1月　5日	冬スク （長期休暇中の子どもの学習支援と居場所づくり）	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　8年　1月　19日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　8年　1月　26日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　8年　2月　2日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　8年　2月　9日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　8年　2月　16日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　8年　3月　2日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　8年　3月　9日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　8年　3月　16日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　8年　3月　23日	放課後の学習支援	プロムナード 三好ケ丘集会所
令和　8年　3月　30日	春スク （長期休暇中の子どもの学習支援と居場所づくり）	プロムナード 三好ケ丘集会所

b　OKA夏の駅前交差点

おかよし地域における長期休暇中の子どもたちの居場所づくりについて、属性を越え、多機関と協働しながら「選択できる居場所の複数化」「世代や障がいの有無を越えたゆるやかな関係性づくり」を目的として試験的に実施しました。

（単位：人）

実施期間	実施場所	来場者数
令和　7年　7月　23日 ～ 令和　7年　8月　29日 （土、日、祝日を除く延べ22日）	カリヨンハウス1階イベント広場、地域コラボエリア、ビジターセンター	1,125

c　おかよしNEWSLETTER発行

おかよし地域への福祉情報の発信として、各行政区回覧板を活用し、おかよし地域包括支援センター、基幹相談支援センターサテライトと協働により情報発信を行いました。

号数	発行日	部数	主な内容
1号	令和　7年　10月　1日	450	窓口紹介、地域共生社会に関する情報、OKA夏の駅前交差点報告、防災福祉コラム

社会福祉事業及び公益事業
資金収支決算書

様式第1号の1

会計単位名 社会福祉法人みよし市社会福祉協議会

法人単位資金収支計算書

（自 令和 7年 4月 1日　至 令和 8年 3月31日）

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)−(B)	備考
事業活動による収支	収入	181 会費収入	4,870,000	4,392,315	477,685	
		182 寄附金収入	1,301,000	3,120,896	△1,819,896	
		183 経常経費補助金収入	88,188,000	88,240,340	△52,340	
		184 受託金収入	134,590,000	131,916,536	2,673,464	
		185 貸付事業収入	673,000	194,700	478,300	
		186 事業収入	1,942,000	1,875,698	66,302	
		187 負担金収入	915,000	769,080	145,920	
		188 介護保険事業収入	31,787,000	34,645,611	△2,858,611	
		189 障がい福祉サービス等事業収入	8,379,000	7,743,386	635,614	
		190 受取利息配当金収入	438,000	337,891	100,109	
		191 その他の収入	42,000	42,000	0	
		事業活動収入計(1)	273,125,000	273,278,453	△153,453	
	支出	131 人件費支出	270,130,000	256,986,240	13,143,760	
		132 事業費支出	16,090,000	16,949,984	△859,984	
		133 事務費支出	34,979,000	34,490,333	488,667	
		135 貸付事業支出	2,712,000	200,000	2,512,000	
		136 助成金支出	3,128,000	3,123,222	4,778	
		137 負担金支出	140,000	138,100	1,900	
		138 その他の支出	259,000	250,500	8,500	
		事業活動支出計(2)	327,438,000	312,138,379	15,299,621	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)−(2)		△54,313,000	△38,859,926	△15,453,074	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	140 固定資産取得支出	715,000	711,360	3,640	
		施設整備等支出計(5)	715,000	711,360	3,640	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5)		△715,000	△711,360	△3,640	
その他の活動による収支	収入	196 基金積立資産取崩収入	64,931,000	60,818,034	4,112,966	
		197 積立資産取崩収入	615,000	608,734	6,266	
		198 事業区分間繰入金収入	27,630,000	22,115,527	5,514,473	
		199 サービス区分間繰入金収入	60,598,000	64,696,266	△4,098,266	
		その他の活動収入計(7)	153,774,000	148,238,561	5,535,439	
	支出	144 基金積立資産支出	6,664,000	15,352,445	△8,688,445	
		145 積立資産支出	6,469,000	6,504,304	△35,304	
		146 事業区分間繰入金支出	27,643,000	22,115,527	5,527,473	
		147 サービス区分間繰入金支出	59,909,000	64,696,446	△4,787,446	
		その他の活動支出計(8)	100,685,000	108,668,722	△7,983,722	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)		53,089,000	39,569,839	13,519,161	
予備費支出(10)			100,000 0	0	100,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10)			△2,039,000	△1,447	△2,037,553	
前期末支払資金残高(12)			2,039,000	2,013,693	25,307	

様式第1号の2

会計単位名|社会福祉法人みよし市社会福祉協議会

資金収支内訳表

（ 自 令和 7年 4月 1日　至 令和 8年 3月31日 ）　（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入	181 会費収入	4,392,315	0	4,392,315	0
		182 寄附金収入	3,120,896	0	3,120,896	0
		183 経常経費補助金収入	88,240,340	0	88,240,340	0
		184 受託金収入	65,892,362	66,024,174	131,916,536	0
		185 貸付事業収入	194,700	0	194,700	0
		186 事業収入	1,866,200	9,498	1,875,698	0
		187 負担金収入	769,080	0	769,080	0
		188 介護保険事業収入	23,632,449	11,013,162	34,645,611	0
		189 障がい福祉サービス等事業収入	7,743,386	0	7,743,386	0
		190 受取利息配当金収入	337,891	0	337,891	0
		191 その他の収入	42,000	0	42,000	0
		事業活動収入計(1)	196,231,619	77,046,834	273,278,453	0
	支出	131 人件費支出	173,379,292	83,606,948	256,986,240	0
		132 事業費支出	14,501,755	2,448,229	16,949,984	0
		133 事務費支出	30,949,343	3,540,990	34,490,333	0
		135 貸付事業支出	200,000	0	200,000	0
		136 助成金支出	3,123,222	0	3,123,222	0
		137 負担金支出	108,100	30,000	138,100	0
		138 その他の支出	250,500	0	250,500	0
		事業活動支出計(2)	222,512,212	89,626,167	312,138,379	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△26,280,593	△12,579,333	△38,859,926	0
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	140 固定資産取得支出	711,360	0	711,360	0
		施設整備等支出計(5)	711,360	0	711,360	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△711,360	0	△711,360	0
その他の活動による収支	収入	196 基金積立資産取崩収入	60,818,034	0	60,818,034	0
		197 積立資産取崩収入	608,734	0	608,734	0
		198 事業区分間繰入金収入	4,768,097	17,347,430	22,115,527	△22,115,527
		199 サービス区分間繰入金収入	64,696,266	0	64,696,266	△64,696,266
		その他の活動収入計(7)	130,891,131	17,347,430	148,238,561	△86,811,793
	支出	144 基金積立資産支出	15,352,445	0	15,352,445	0
		145 積立資産支出	6,504,304	0	6,504,304	0
		146 事業区分間繰入金支出	17,347,430	4,768,097	22,115,527	△22,115,527
		147 サービス区分間繰入金支出	64,696,446	0	64,696,446	△64,696,446
		その他の活動支出計(8)	103,900,625	4,768,097	108,668,722	△86,811,973
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		26,990,506	12,579,333	39,569,839	180
予備費支出(10)			0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△1,447	0	△1,447	180
前期末支払資金残高(12)			2,013,693	0	2,013,693	0

様式第1号の2

資金収支内訳表

（ 自 令和 7年 4月 1日　至 令和 8年 3月31日 ）　（単位：円）

勘定科目			法人合計			
事業活動による収支	収入	181 会費収入	4,392,315			
		182 寄附金収入	3,120,896			
		183 経常経費補助金収入	88,240,340			
		184 受託金収入	131,916,536			
		185 貸付事業収入	194,700			
		186 事業収入	1,875,698			
		187 負担金収入	769,080			
		188 介護保険事業収入	34,645,611			
		189 障がい福祉サービス等事業収入	7,743,386			
		190 受取利息配当金収入	337,891			
		191 その他の収入	42,000			
		事業活動収入計(1)	273,278,453			
	支出	131 人件費支出	256,986,240			
		132 事業費支出	16,949,984			
		133 事務費支出	34,490,333			
		135 貸付事業支出	200,000			
		136 助成金支出	3,123,222			
		137 負担金支出	138,100			
		138 その他の支出	250,500			
		事業活動支出計(2)	312,138,379			
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△38,859,926			
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0			
	支出	140 固定資産取得支出	711,360			
		施設整備等支出計(5)	711,360			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△711,360			
その他の活動による収支	収入	196 基金積立資産取崩収入	60,818,034			
		197 積立資産取崩収入	608,734			
		198 事業区分間繰入金収入	0			
		199 サービス区分間繰入金収入	0			
		その他の活動収入計(7)	61,426,768			
	支出	144 基金積立資産支出	15,352,445			
		145 積立資産支出	6,504,304			
		146 事業区分間繰入金支出	0			
		147 サービス区分間繰入金支出	0			
		その他の活動支出計(8)	21,856,749			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	39,570,019			
予備費支出(10)			0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△1,267			

前期末支払資金残高(12)	2,013,693			

様式第1号の4

社会福祉事業

拠点区分 福祉センター事業

拠点区分資金収支計算書

（自 令和 7年 4月 1日　至 令和 8年 3月31日）

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)−(B)	備考
事業活動による収支	収入	181 会費収入	4,870,000	4,392,315	477,685	
		01 会費収入	4,870,000	4,392,315	477,685	
		01 普通会費収入	3,830,000	3,419,000	411,000	
		02 賛助会費収入	125,000	58,500	66,500	
		03 法人会費収入	900,000	900,000	0	
		04 その他の会費収入	15,000	14,815	185	
		182 寄附金収入	1,301,000	3,120,896	△1,819,896	
		01 寄附金収入	901,000	1,111,814	△210,814	
		02 経常経費寄附金収入	400,000	2,009,082	△1,609,082	
		183 経常経費補助金収入	88,188,000	88,240,340	△52,340	
		01 市補助金収入	84,049,000	84,072,600	△23,600	
		01 法人運営補助金収入	84,049,000	84,020,400	28,600	
		02 その他の補助金収入	0	52,200	△52,200	
		02 県社協補助金収入	678,000	699,457	△21,457	
		03 共同募金配分金収入	3,461,000	3,468,283	△7,283	
		01 一般募金配分金収入	3,260,000	3,258,098	1,902	
		02 歳末たすけあい配分金収入	201,000	210,185	△9,185	
		184 受託金収入	66,166,000	65,892,362	273,638	
		02 市受託金収入	58,598,000	58,434,562	163,438	
		03 県社協受託金収入	7,568,000	7,457,800	110,200	
		185 貸付事業収入	673,000	194,700	478,300	
		01 償還金収入	673,000	194,700	478,300	
		186 事業収入	1,926,000	1,866,200	59,800	
		01 参加費収入	1,563,000	1,466,400	96,600	
		02 利用料収入	363,000	399,800	△36,800	
		187 負担金収入	915,000	769,080	145,920	
		01 負担金収入	915,000	769,080	145,920	
		188 介護保険事業収入	21,438,000	23,632,449	△2,194,449	
		01 居宅介護料収入（介護報酬収入）	18,050,000	20,750,291	△2,700,291	
		01 介護報酬収入	18,050,000	20,750,291	△2,700,291	
		02 居宅介護料収入（利用者負担金収入）	1,215,000	1,119,509	95,491	
		02 介護負担金収入(一般)	1,215,000	1,119,509	95,491	
		04 介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,173,000	1,762,649	410,351	
		01 事業費収益	1,956,000	1,755,672	200,328	
		03 事業負担金収入（一般）	217,000	6,977	210,023	
		189 障がい福祉サービス等事業収入	8,379,000	7,743,386	635,614	
		01 自立支援給付費収入	8,002,000	7,691,934	310,066	
		01 介護給付費収入	4,399,000	4,047,682	351,318	
		02 サービス利用計画作成費収入	3,603,000	3,644,252	△41,252	
		02 利用者負担金収入	377,000	51,452	325,548	
		190 受取利息配当金収入	438,000	337,891	100,109	
		01 受取利息配当金収入	438,000	337,891	100,109	
		191 その他の収入	42,000	42,000	0	
		01 受入研修費収入	42,000	42,000	0	
		事業活動収入計(1)	194,336,000	196,231,619	△1,895,619	
	支出	131 人件費支出	178,219,000	173,379,292	4,839,708	
		01 役員報酬支出	1,201,000	1,033,000	168,000	
		02 職員給料支出	89,219,000	84,207,965	5,011,035	
		03 職員賞与支出	29,540,000	29,537,692	2,308	
		04 非常勤職員給与支出	36,240,000	37,163,885	△923,885	
		05 退職給付支出	356,000	358,234	△2,234	
		06 法定福利費支出	21,663,000	21,078,516	584,484	
		132 事業費支出	13,452,000	14,501,755	△1,049,755	
		01 給食費支出	32,000	35,700	△3,700	
		02 介護用品費支出	16,000	15,617	383	
		04 教養娯楽費支出	68,000	66,984	1,016	
		05 日用品費支出	25,000	0	25,000	
		06 本人支給金支出	529,000	515,000	14,000	
		07 水道光熱費支出	3,417,000	3,385,410	31,590	
		08 消耗器具備品費支出	1,331,000	2,872,206	△1,541,206	

様式第1号の4

拠点区分資金収支計算書

（ 自 令和 7年 4月 1日　至 令和 8年 3月31日 ）　（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)−(B)	備考
		09 保険料支出	1,874,000	1,724,156	149,844	
		10 賃借料支出	3,737,000	3,559,555	177,445	
		11 葬祭費支出	20,000	13,093	6,907	
		12 車輌費支出	492,000	421,406	70,594	
		13 諸謝金	1,911,000	1,892,628	18,372	
		133 事務費支出	31,379,000	30,949,343	429,657	
		01 福利厚生費支出	2,467,000	2,452,219	14,781	
		02 職員被服費支出	10,000	9,800	200	
		03 旅費交通費支出	790,000	932,974	△142,974	
		04 研修研究費支出	286,000	278,465	7,535	
		05 事務消耗品費支出	1,097,000	1,049,064	47,936	
		06 印刷製本費支出	910,000	905,399	4,601	
		07 修繕費支出	3,426,000	3,293,813	132,187	
		08 通信運搬費支出	2,584,000	2,403,516	180,484	
		09 会議費支出	7,000	2,540	4,460	
		10 広報費支出	1,920,000	1,901,744	18,256	
		11 業務委託費支出	9,964,000	9,874,804	89,196	
		12 手数料支出	3,439,000	3,412,862	26,138	
		13 土地・建物賃借料支出	200,000	199,526	474	
		14 租税公課支出	1,702,000	1,700,688	1,312	
		15 保守料支出	2,327,000	2,282,914	44,086	
		16 渉外費支出	192,000	191,015	985	
		17 諸会費支出	58,000	58,000	0	
		135 貸付事業支出	2,712,000	200,000	2,512,000	
		01 貸付金支出	2,712,000	200,000	2,512,000	
		136 助成金支出	3,128,000	3,123,222	4,778	
		01 助成金支出	3,128,000	3,123,222	4,778	
		137 負担金支出	110,000	108,100	1,900	
		01 負担金支出	110,000	108,100	1,900	
		138 その他の支出	259,000	250,500	8,500	
		01 雑支出	259,000	250,500	8,500	
		01 退職手当積立基金預け金差損	259,000	250,500	8,500	
		事業活動支出計(2)	229,259,000	222,512,212	6,746,788	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)−(2)	△34,923,000	△26,280,593	△8,642,407	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	140 固定資産取得支出	715,000	711,360	3,640	
		02 器具及び備品取得支出	715,000	711,360	3,640	
		施設整備等支出計(5)	715,000	711,360	3,640	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5)	△715,000	△711,360	△3,640	
その他の活動による収支	収入	196 基金積立資産取崩収入	64,931,000	60,818,034	4,112,966	
		01 運営基金積立資産取崩収入	3,909,000	3,440,099	468,901	
		02 福祉事業基金積立資産取崩収入	51,468,000	48,630,851	2,837,149	
		03 事業基金積立資産取崩収入	9,554,000	8,747,084	806,916	
		197 積立資産取崩収入	615,000	608,734	6,266	
		01 退職給付引当資産取崩収入	615,000	608,734	6,266	
		198 事業区分間繰入金収入	4,120,000	4,768,097	△648,097	
		01 事業区分間繰入金収入	4,120,000	4,768,097	△648,097	
		199 サービス区分間繰入金収入	60,598,000	64,696,266	△4,098,266	
		01 サービス区分間繰入金収入	60,598,000	64,696,266	△4,098,266	
		その他の活動収入計(7)	130,264,000	130,891,131	△627,131	
	支出	144 基金積立資産支出	6,664,000	15,352,445	△8,688,445	
		01 運営基金積立資産支出	21,000	7,379	13,621	
		02 福祉事業基金積立資産支出	6,622,000	15,345,066	△8,723,066	
		03 事業基金積立資産支出	21,000	0	21,000	

様式第1号の4

拠点区分資金収支計算書

（ 自 令和 7年 4月 1日　至 令和 8年 3月31日 ）

（単位：円）

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
145 積立資産支出	6,469,000	6,504,304	△35,304	
01 退職給付引当資産支出	6,469,000	6,504,304	△35,304	
146 事業区分間繰入金支出	23,523,000	17,347,430	6,175,570	
01 事業区分間繰入金支出	23,523,000	17,347,430	6,175,570	
147 サービス区分間繰入金支出	59,909,000	64,696,446	△4,787,446	
01 サービス区分間繰入金支出	59,909,000	64,696,446	△4,787,446	
その他の活動支出計(8)	96,565,000	103,900,625	△7,335,625	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	33,699,000	26,990,506	6,708,494	
予備費支出(10)	100,000 0	0	100,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,039,000	△1,447	△2,037,553	
前期末支払資金残高(12)	2,039,000	2,013,693	25,307	

様式第1号の4

公益事業

拠点区分 福祉センター事業

拠点区分資金収支計算書

（自 令和 7年 4月 1日　至 令和 8年 3月31日）

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	184 受託金収入	68,424,000	66,024,174	2,399,826	
		02 市受託金収入	68,424,000	66,024,174	2,399,826	
		186 事業収入	16,000	9,498	6,502	
		01 参加費収入	16,000	9,498	6,502	
		188 介護保険事業収入	10,349,000	11,013,162	△664,162	
		03 居宅介護支援介護料収入	10,349,000	11,013,162	△664,162	
		02 介護予防支援介護料収入	10,349,000	11,013,162	△664,162	
		事業活動収入計(1)	78,789,000	77,046,834	1,742,166	
	支出	131 人件費支出	91,911,000	83,606,948	8,304,052	
		02 職員給料支出	48,025,000	40,598,580	7,426,420	
		03 職員賞与支出	11,774,000	11,771,846	2,154	
		04 非常勤職員給与支出	20,560,000	19,689,391	870,609	
		06 法定福利費支出	11,552,000	11,547,131	4,869	
		132 事業費支出	2,638,000	2,448,229	189,771	
		01 給食費支出	67,000	66,451	549	
		07 水道光熱費支出	438,000	431,356	6,644	
		08 消耗器具備品費支出	331,000	324,070	6,930	
		09 保険料支出	292,000	284,996	7,004	
		10 賃借料支出	1,259,000	1,095,199	163,801	
		12 車輌費支出	248,000	243,157	4,843	
		13 諸謝金	3,000	3,000	0	
		133 事務費支出	3,600,000	3,540,990	59,010	
		01 福利厚生費支出	225,000	223,170	1,830	
		03 旅費交通費支出	30,000	29,560	440	
		04 研修研究費支出	165,000	163,580	1,420	
		05 事務消耗品費支出	499,000	487,640	11,360	
		06 印刷製本費支出	4,000	3,955	45	
		07 修繕費支出	26,000	25,300	700	
		08 通信運搬費支出	672,000	635,638	36,362	
		10 広報費支出	9,000	8,508	492	
		11 業務委託費支出	827,000	822,727	4,273	
		12 手数料支出	7,000	6,400	600	
		14 租税公課支出	1,136,000	1,134,512	1,488	
		137 負担金支出	30,000	30,000	0	
		01 負担金支出	30,000	30,000	0	
		事業活動支出計(2)	98,179,000	89,626,167	8,552,833	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△19,390,000	△12,579,333	△6,810,667	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	198 事業区分間繰入金収入	23,510,000	17,347,430	6,162,570	
		01 事業区分間繰入金収入	23,510,000	17,347,430	6,162,570	
		その他の活動収入計(7)	23,510,000	17,347,430	6,162,570	
	支出	146 事業区分間繰入金支出	4,120,000	4,768,097	△648,097	
		01 事業区分間繰入金支出	4,120,000	4,768,097	△648,097	
		その他の活動支出計(8)	4,120,000	4,768,097	△648,097	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	19,390,000	12,579,333	6,810,667	

様式第1号の4

拠点区分資金収支計算書

（ 自 令和 7年 4月 1日　　至 令和 8年 3月31日 ）

（単位：円）

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)	備考
予備費支出(10)	0 0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)－(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	

様式第2号の1

会計単位名|社会福祉法人みよし市社会福祉協議会

法人単位事業活動計算書

（自 令和 7年 4月 1日　至 令和 8年 3月31日）　（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)−(B)
サービス活動増減の部	収益	081 会費収益	4,392,315	4,458,123	△65,808
		082 寄付金収益	3,120,896	1,740,678	1,380,218
		083 経常経費補助金収益	88,240,340	88,583,381	△343,041
		084 受託金収益	131,916,536	137,325,448	△5,408,912
		086 事業収益	1,875,698	1,649,424	226,274
		087 負担金収益	769,080	428,900	340,180
		088 介護保険事業収益	34,645,611	24,417,404	10,228,207
		089 障害福祉サービス等事業収益	7,743,386	12,801,241	△5,057,855
		サービス活動収益計(1)	272,703,862	271,404,599	1,299,263
	費用	021 人件費	258,450,990	238,621,727	19,829,263
		022 事業費	16,949,984	18,636,174	△1,686,190
		023 事務費	34,490,333	32,708,533	1,781,800
		025 助成金費用	3,123,222	2,754,012	369,210
		026 負担金費用	138,100	138,100	0
		027 減価償却費	3,162,550	3,105,584	56,966
		031 その他の費用	250,500	97,650	152,850
		サービス活動費用計(2)	316,565,679	296,061,780	20,503,899
	サービス活動増減差額(3)=(1)−(2)		△43,861,817	△24,657,181	△19,204,636
サービス活動外増減の部	収益	091 受取利息配当金収益	334,038	378,276	△44,238
		094 その他のサービス活動外収益	42,000	16,800	25,200
		サービス活動外収益計(4)	376,038	395,076	△19,038
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)−(5)		376,038	395,076	△19,038
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△43,485,779	△24,262,105	△19,223,674
特別増減の部	収益	096 事業区分間繰入金収益	22,115,527	3,217,993	18,897,534
		098 サービス区分間繰入金収益	64,696,266	55,012,574	9,683,692
		特別収益計(8)	86,811,793	58,230,567	28,581,226
	費用	035 固定資産売却損・処分損	0	274,191	△274,191
		039 事業区分間繰入金費用	22,115,527	7,418,304	14,697,223
		040 サービス区分間繰入金費用	64,696,446	58,779,489	5,916,957
		特別費用計(9)	86,811,973	66,471,984	20,339,989
	特別増減差額(10)=(8)−(9)		△180	△8,241,417	8,241,237
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△43,485,959	△32,503,522	△10,982,437
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		10,363,550	9,746,485	617,065
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△33,122,409	△22,757,037	△10,365,372
	100 基本金取崩額(14)		0	0	0
	101 基金取崩額(15)		73,213,950	43,438,623	29,775,327
	102 その他の積立金取崩額(16)		608,734	459,429	149,305
	042 その他の積立金積立額(17)		32,787,915	10,777,465	22,010,450
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)−(17)		7,912,360	10,363,550	△2,451,190

様式第2号の2

会計単位名|社会福祉法人みよし市社会福祉協議会

事業活動内訳表

（ 自 令和 7年 4月 1日　至 令和 8年 3月31日 ）　（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益	081 会費収益	4,392,315	0	4,392,315	0
		082 寄付金収益	3,120,896	0	3,120,896	0
		083 経常経費補助金収益	88,240,340	0	88,240,340	0
		084 受託金収益	65,892,362	66,024,174	131,916,536	0
		086 事業収益	1,866,200	9,498	1,875,698	0
		087 負担金収益	769,080	0	769,080	0
		088 介護保険事業収益	23,632,449	11,013,162	34,645,611	0
		089 障害福祉サービス等事業収益	7,743,386	0	7,743,386	0
		サービス活動収益計(1)	195,657,028	77,046,834	272,703,862	0
	費用	021 人件費	174,844,042	83,606,948	258,450,990	0
		022 事業費	14,501,755	2,448,229	16,949,984	0
		023 事務費	30,949,343	3,540,990	34,490,333	0
		025 助成金費用	3,123,222	0	3,123,222	0
		026 負担金費用	108,100	30,000	138,100	0
		027 減価償却費	2,807,936	354,614	3,162,550	0
		031 その他の費用	250,500	0	250,500	0
		サービス活動費用計(2)	226,584,898	89,980,781	316,565,679	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△30,927,870	△12,933,947	△43,861,817	0
サービス活動外増減の部	収益	091 受取利息配当金収益	334,038	0	334,038	0
		094 その他のサービス活動外収益	42,000	0	42,000	0
		サービス活動外収益計(4)	376,038	0	376,038	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		376,038	0	376,038	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△30,551,832	△12,933,947	△43,485,779	0
特別増減の部	収益	096 事業区分間繰入金収益	4,768,097	17,347,430	22,115,527	△22,115,527
		098 サービス区分間繰入金収益	64,696,266	0	64,696,266	△64,696,266
		特別収益計(8)	69,464,363	17,347,430	86,811,793	△86,811,793
	費用	039 事業区分間繰入金費用	17,347,430	4,768,097	22,115,527	△22,115,527
		040 サービス区分間繰入金費用	64,696,446	0	64,696,446	△64,696,446
		特別費用計(9)	82,043,876	4,768,097	86,811,973	△86,811,973
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△12,579,513	12,579,333	△180	180
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△43,131,345	△354,614	△43,485,959	180
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		8,472,794	1,890,756	10,363,550	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△34,658,551	1,536,142	△33,122,409	180
	100 基本金取崩額(14)		0	0	0	0
	101 基金取崩額(15)		73,213,950	0	73,213,950	0
	102 その他の積立金取崩額(16)		608,734	0	608,734	0
	042 その他の積立金積立額(17)		32,787,915	0	32,787,915	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		6,376,218	1,536,142	7,912,360	180

様式第2号の2

事業活動内訳表

（ 自 令和 7年 4月 1日　至 令和 8年 3月31日 ）　（単位：円）

勘定科目			法人合計			
サービス活動増減の部	収益	081 会費収益	4,392,315			
		082 寄付金収益	3,120,896			
		083 経常経費補助金収益	88,240,340			
		084 受託金収益	131,916,536			
		086 事業収益	1,875,698			
		087 負担金収益	769,080			
		088 介護保険事業収益	34,645,611			
		089 障害福祉サービス等事業収益	7,743,386			
		サービス活動収益計(1)	272,703,862			
	費用	021 人件費	258,450,990			
		022 事業費	16,949,984			
		023 事務費	34,490,333			
		025 助成金費用	3,123,222			
		026 負担金費用	138,100			
		027 減価償却費	3,162,550			
		031 その他の費用	250,500			
		サービス活動費用計(2)	316,565,679			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△43,861,817			
サービス活動外増減の部	収益	091 受取利息配当金収益	334,038			
		094 その他のサービス活動外収益	42,000			
		サービス活動外収益計(4)	376,038			
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		376,038			
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△43,485,779			
特別増減の部	収益	096 事業区分間繰入金収益	0			
		098 サービス区分間繰入金収益	0			
		特別収益計(8)	0			
	費用	039 事業区分間繰入金費用	0			
		040 サービス区分間繰入金費用	0			
		特別費用計(9)	0			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△43,485,779			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		10,363,550			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△33,122,229			
	100 基本金取崩額(14)		0			
	101 基金取崩額(15)		73,213,950			
	102 その他の積立金取崩額(16)		608,734			
	042 その他の積立金積立額(17)		32,787,915			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		7,912,540			

様式第2号の4

社会福祉事業

拠点区分 福祉センター事業

拠点区分事業活動計算書

（ 自 令和 7年 4月 1日　至 令和 8年 3月31日 ）　（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	081 会費収益	4,392,315	4,458,123	△65,808
		01 会費収益	4,392,315	4,458,123	△65,808
		01 普通会費収益	3,419,000	3,561,000	△142,000
		02 賛助会費収益	58,500	73,500	△15,000
		03 法人会費収益	900,000	775,000	125,000
		04 その他の会費収益	14,815	48,623	△33,808
		082 寄付金収益	3,120,896	1,740,678	1,380,218
		01 寄付金収益	1,111,814	1,002,358	109,456
		02 経常経費寄付金収益	2,009,082	738,320	1,270,762
		083 経常経費補助金収益	88,240,340	88,583,381	△343,041
		01 市補助金収益	84,072,600	84,722,400	△649,800
		01 法人運営補助金収益	84,020,400	84,722,400	△702,000
		02 その他の補助金収益	52,200	0	52,200
		02 県社協補助金収益	699,457	250,000	449,457
		03 共同募金配分金収益	3,468,283	3,610,981	△142,698
		01 一般募金配分金収益	3,258,098	3,380,499	△122,401
		02 歳末たすけあい配分金収益	210,185	230,482	△20,297
		084 受託金収益	65,892,362	74,427,037	△8,534,675
		02 市受託金収益	58,434,562	71,788,905	△13,354,343
		03 県社協受託金収益	7,457,800	2,638,132	4,819,668
		086 事業収益	1,866,200	1,640,124	226,076
		01 参加費収益	1,466,400	1,241,700	224,700
		02 利用料収益	399,800	398,424	1,376
		087 負担金収益	769,080	428,900	340,180
		01 負担金収益	769,080	428,900	340,180
		088 介護保険事業収益	23,632,449	15,410,216	8,222,233
		01 居宅介護料収益（介護報酬収益）	20,750,291	12,621,053	8,129,238
		01 介護報酬収益	20,750,291	12,621,053	8,129,238
		02 居宅介護料収益（利用者負担金収益）	1,119,509	509,263	610,246
		02 介護負担金収益(一般)	1,119,509	509,263	610,246
		04 介護予防・日常生活支援総合事業収益	1,762,649	2,279,900	△517,251
		01 事業費収益	1,755,672	2,266,623	△510,951
		03 事業負担金収益（一般）	6,977	13,277	△6,300
		089 障害福祉サービス等事業収益	7,743,386	12,801,241	△5,057,855
		01 自立支援給付費収益	7,691,934	12,456,270	△4,764,336
		01 介護給付費収益	4,047,682	10,445,222	△6,397,540
		02 サービス利用計画作成費収益	3,644,252	2,011,048	1,633,204
		02 利用者負担金収益	51,452	56,271	△4,819
		03 その他の事業収益	0	288,700	△288,700
		03 その他の事業収益	0	288,700	△288,700
		サービス活動収益計(1)	195,657,028	199,489,700	△3,832,672
	費用	021 人件費	174,844,042	170,975,728	3,868,314
		01 役員報酬	1,033,000	1,011,000	22,000
		02 職員給料	84,207,965	86,574,930	△2,366,965
		03 職員賞与	29,537,692	26,721,737	2,815,955
		05 非常勤職員給与	37,163,885	34,048,786	3,115,099
		06 退職給付費用	1,822,984	1,738,179	84,805
		07 法定福利費	21,078,516	20,881,096	197,420
		022 事業費	14,501,755	16,501,267	△1,999,512
		01 給食費	35,700	304,546	△268,846
		02 介護用品費	15,617	23,911	△8,294

様式第2号の4

拠点区分事業活動計算書

（ 自 令和 7年 4月 1日　至 令和 8年 3月31日 ）　（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		04 教養娯楽費	66,984	83,195	△16,211
		05 日用品費	0	1,535	△1,535
		06 本人支給金	515,000	790,800	△275,800
		07 水道光熱費	3,385,410	4,518,402	△1,132,992
		08 消耗器具備品費	2,872,206	2,605,392	266,814
		09 保険料	1,724,156	1,789,164	△65,008
		10 賃借料	3,559,555	3,573,501	△13,946
		11 葬祭費	13,093	8,000	5,093
		12 車輌費	421,406	658,339	△236,933
		13 諸謝金	1,892,628	2,144,482	△251,854
		023 事務費	30,949,343	29,215,501	1,733,842
		01 福利厚生費	2,452,219	3,054,145	△601,926
		02 職員被服費	9,800	34,280	△24,480
		03 旅費交通費	932,974	536,856	396,118
		04 研修研究費	278,465	405,627	△127,162
		05 事務消耗品費	1,049,064	1,037,439	11,625
		06 印刷製本費	905,399	848,627	56,772
		07 修繕費	3,293,813	2,491,559	802,254
		08 通信運搬費	2,403,516	2,472,729	△69,213
		09 会議費	2,540	11,850	△9,310
		10 広報費	1,901,744	2,737,430	△835,686
		11 業務委託費	9,874,804	7,770,167	2,104,637
		12 手数料	3,412,862	2,576,647	836,215
		13 土地・建物賃借料	199,526	199,526	0
		14 租税公課	1,700,688	2,216,184	△515,496
		15 保守料	2,282,914	2,653,150	△370,236
		16 渉外費	191,015	147,285	43,730
		17 諸会費	58,000	22,000	36,000
		025 助成金費用	3,123,222	2,754,012	369,210
		01 助成金費用	3,123,222	2,754,012	369,210
		01 助成金費用	3,123,222	2,754,012	369,210
		026 負担金費用	108,100	108,100	0
		01 負担金費用	108,100	108,100	0
		027 減価償却費	2,807,936	2,750,970	56,966
		01 減価償却費	2,807,936	2,750,970	56,966
		031 その他の費用	250,500	97,650	152,850
		01 その他の費用	250,500	97,650	152,850
		01 退職手当積立基金預け金差損	250,500	97,650	152,850
		サービス活動費用計(2)	226,584,898	222,403,228	4,181,670
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△30,927,870	△22,913,528	△8,014,342
サービス活動外増減の部	収益	091 受取利息配当金収益	334,038	378,276	△44,238
		01 受取利息配当金収益	334,038	378,276	△44,238
		094 その他のサービス活動外収益	42,000	10,800	31,200
		01 受入研修費収益	42,000	10,800	31,200
		サービス活動外収益計(4)	376,038	389,076	△13,038
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	376,038	389,076	△13,038

様式第2号の4

拠点区分事業活動計算書

（自 令和 7年 4月 1日　至 令和 8年 3月31日）　（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)−(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△30,551,832	△22,524,452	△8,027,380
特別増減の部	収益	096 事業区分間繰入金収益	4,768,097	634,477	4,133,620
		01 事業区分間繰入金収益	4,768,097	634,477	4,133,620
		098 サービス区分間繰入金収益	64,696,266	55,012,574	9,683,692
		01 サービス区分間繰入金収益	64,696,266	55,012,574	9,683,692
		特別収益計(8)	69,464,363	55,647,051	13,817,312
	費用	035 固定資産売却損・処分損	0	274,191	△274,191
		02 器具及び備品売却損・処分損	0	274,191	△274,191
		039 事業区分間繰入金費用	17,347,430	6,783,827	10,563,603
		01 事業区分間繰入金費用	17,347,430	6,783,827	10,563,603
		040 サービス区分間繰入金費用	64,696,446	58,779,489	5,916,957
		01 サービス区分間繰入金費用	64,696,446	58,779,489	5,916,957
		特別費用計(9)	82,043,876	65,837,507	16,206,369
		特別増減差額(10)=(8)−(9)	△12,579,513	△10,190,456	△2,389,057
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△43,131,345	△32,714,908	△10,416,437
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	8,472,794	8,067,115	405,679
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△34,658,551	△24,647,793	△10,010,758
		100 基本金取崩額(14)	0	0	0
		101 基金取崩額(15)	73,213,950	43,438,623	29,775,327
		01 運営基金取崩額	3,440,099	19,320,476	△15,880,377
		02 福祉事業基金取崩額	54,656,606	18,362,626	36,293,980
		03 事業基金取崩額	15,117,245	5,755,521	9,361,724
		04 交通遺児基金取崩額	0	0	0
		102 その他の積立金取崩額(16)	608,734	459,429	149,305
		01 退職手当積立金預け金取崩額	0	0	0
		02 その他の積立金取崩額	608,734	459,429	149,305
		042 その他の積立金積立額(17)	32,787,915	10,777,465	22,010,450
		01 退職手当積立基金預け金積立額	0	0	0
		02 その他の積立金積立額	32,787,915	10,777,465	22,010,450
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)−(17)	6,376,218	8,472,794	△2,096,576

様式第2号の4

公益事業

拠点区分 福祉センター事業

拠点区分事業活動計算書

（ 自 令和 7年 4月 1日　至 令和 8年 3月31日 ）　（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	084 受託金収益	66,024,174	62,898,411	3,125,763
		02 市受託金収益	66,024,174	62,898,411	3,125,763
		086 事業収益	9,498	9,300	198
		01 参加費収益	9,498	9,300	198
		088 介護保険事業収益	11,013,162	9,007,188	2,005,974
		03 居宅介護支援介護料収益	11,013,162	9,007,188	2,005,974
		02 介護予防支援介護料収益	11,013,162	9,007,188	2,005,974
		サービス活動収益計(1)	77,046,834	71,914,899	5,131,935
	費用	021 人件費	83,606,948	67,645,999	15,960,949
		02 職員給料	40,598,580	29,768,463	10,830,117
		03 職員賞与	11,771,846	7,921,660	3,850,186
		05 非常勤職員給与	19,689,391	21,700,275	△2,010,884
		07 法定福利費	11,547,131	8,255,601	3,291,530
		022 事業費	2,448,229	2,134,907	313,322
		01 給食費	66,451	107,847	△41,396
		07 水道光熱費	431,356	364,272	67,084
		08 消耗器具備品費	324,070	169,852	154,218
		09 保険料	284,996	250,371	34,625
		10 賃借料	1,095,199	1,052,888	42,311
		12 車輌費	243,157	189,677	53,480
		13 諸謝金	3,000	0	3,000
		023 事務費	3,540,990	3,493,032	47,958
		01 福利厚生費	223,170	201,619	21,551
		03 旅費交通費	29,560	20,080	9,480
		04 研修研究費	163,580	126,784	36,796
		05 事務消耗品費	487,640	301,142	186,498
		06 印刷製本費	3,955	26,434	△22,479
		07 修繕費	25,300	0	25,300
		08 通信運搬費	635,638	479,908	155,730
		10 広報費	8,508	0	8,508
		11 業務委託費	822,727	1,099,684	△276,957
		12 手数料	6,400	68,000	△61,600
		14 租税公課	1,134,512	1,113,061	21,451
		15 保守料	0	56,320	△56,320
		026 負担金費用	30,000	30,000	0
		01 負担金費用	30,000	30,000	0
		027 減価償却費	354,614	354,614	0
		01 減価償却費	354,614	354,614	0
		サービス活動費用計(2)	89,980,781	73,658,552	16,322,229
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△12,933,947	△1,743,653	△11,190,294
サービス活動外増減の部	収益	094 その他のサービス活動外収益	0	6,000	△6,000
		01 受入研修費収益	0	6,000	△6,000
		サービス活動外収益計(4)	0	6,000	△6,000
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	6,000	△6,000

様式第2号の4

拠点区分事業活動計算書

（ 自 令和 7年 4月 1日　至 令和 8年 3月31日 ）　（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△12,933,947	△1,737,653	△11,196,294
特別増減の部	収益	096 事業区分間繰入金収益	17,347,430	2,583,516	14,763,914
		01 事業区分間繰入金収益	17,347,430	2,583,516	14,763,914
		特別収益計(8)	17,347,430	2,583,516	14,763,914
	費用	039 事業区分間繰入金費用	4,768,097	634,477	4,133,620
		01 事業区分間繰入金費用	4,768,097	634,477	4,133,620
		特別費用計(9)	4,768,097	634,477	4,133,620
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		12,579,333	1,949,039	10,630,294
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△354,614	211,386	△566,000
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,890,756	1,679,370	211,386
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,536,142	1,890,756	△354,614
	100 基本金取崩額(14)		0	0	0
	101 基金取崩額(15)		0	0	0
	01 運営基金取崩額		0	0	0
	02 福祉事業基金取崩額		0	0	0
	03 事業基金取崩額		0	0	0
	04 交通遺児基金取崩額		0	0	0
	102 その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	01 退職手当積立金預け金取崩額		0	0	0
	02 その他の積立金取崩額		0	0	0
	042 その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	01 退職手当積立基金預け金積立額		0	0	0
	02 その他の積立金積立額		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		1,536,142	1,890,756	△354,614

様式第3号の1

会計単位名	社会福祉法人みよし市社会福祉協議会

法人貸借対照表

（ 令和 8年 3月31日現在 ）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	13,910,955	25,300,705	△11,389,750	011 流動負債	11,898,709	23,287,012	△11,388,303
01 現金預金	9,375,731	3,834,188	5,541,543	01 事業未払金	9,840,177	12,883,726	△3,043,549
04 事業未収金	3,717,531	13,852,413	△10,134,882	05 職員預り金	2,058,532	2,295,010	△236,478
06 立替金	817,693	5,854,104	△5,036,411	06 前受金	0	8,108,276	△8,108,276
09 仮払金	0	1,760,000	△1,760,000				
002 固定資産	364,393,787	406,475,396	△42,081,609	012 固定負債	64,752,882	58,919,159	5,833,723
01 基本財産	1,000,000	1,000,000	0	01 長期運営資金借入金	2,716,546	2,712,693	3,853
02 その他の固定資産	363,393,787	405,475,396	△42,081,609	03 退職給付引当金	62,036,336	56,206,466	5,829,870
				負債の部合計	76,651,591	82,206,171	△5,554,580
				純資産の部			
				013 基本金	1,000,000	1,000,000	0
				01 第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0
				014 基金	292,740,791	338,206,380	△45,465,589
				01 基金	292,740,791	338,206,380	△45,465,589
				017 次期繰越活動増減差額	7,912,360	10,363,550	△2,451,190
				02 （うち当期活動増減差額）	△43,485,959	△32,503,522	△10,982,437
				純資産の部合計	301,653,151	349,569,930	△47,916,779
資産の部合計	378,304,742	431,776,101	△53,471,359	負債及び純資産の部合計	378,304,742	431,776,101	△53,471,359

計算書類に対する注記（法人全体用）

1　継続事業の前提に関する注記

該当なし

2　重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等－該当なし

・上記以外の有価証券で時価のあるもの－該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

・車両運搬具等及び器具及び備品等－定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

（3）引当金の計上基準

・退職給付引当金－社会福祉法人みよし市社会福祉協議会経理規程第５３条の規定により計上した退職給付引当金を計上

・賞与引当金　　－該当なし

3　重要な会計方針の変更

該当なし

4　法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人みよし市社会福祉協議会職員退職手当支給規則の規定による

5　法人が作成する計算関係書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

（1）法人全体の計算書類(会計基準省令第１号第１様式、会計基準省令第２号第１様式、会計基準省令第３号第１様式)

（2）事業区分別内訳表(会計基準省令第１号第２様式、会計基準省令第２号第２様式、会計基準省令第３号第２様式)

（3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第１号第３様式、会計基準省令第２号第３様式、会計基準省令第３号第３様式)

当法人では、拠点区分が１つのため作成していない。

（4）収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第１号第３様式、会計基準省令第２号第３様式、会計基準省令第３号第３様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

（5）各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア　福祉センター拠点区分（社会福祉事業）

(ア)法人運営事業サービス区分

(イ)高齢者福祉センター管理事業サービス区分

(ウ)地域福祉事業サービス区分

(エ)高齢者生活支援事業サービス区分

(オ)福祉サービス利用援助事業サービス区分

イ　福祉センター拠点区分（公益事業）

(ア)地域包括支援センター事業サービス区分

(イ)生活困窮者自立支援事業サービス区分

(ウ)重層的支援体制整備事業サービス区分

6　基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7　基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

車輌運搬具の減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金461,250円を取り崩した。

8　担保に供している資産

担保に供されている資産はない。

9　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

内容	取得価額	減価償却累計額※	当期末残高
車輌運搬具	205,980	205,979	1
器具及び備品	47,088,300	40,592,457	6,495,843
ソフトウェア	3,176,520	1,424,900	1,751,620
合計	50,470,800	42,223,336	8,247,464

※当期減少額を含む

10　債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

内容	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,717,531	0	3,717,531
合　計	3,717,531	0	3,717,531

11　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

12　関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

13　重要な偶発債務

該当なし

14　重要な後発事象

該当なし

15　その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

様式第3号の2

会計単位名 社会福祉法人みよし市社会福祉協議会

貸借対照表内訳表

（ 令和 8年 3月31日現在 ）

（単位：円） 1頁

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
001 流動資産	11,983,633	1,927,322	13,910,955	0	13,910,955	
01 現金預金	4,494,659	4,881,072	9,375,731	0	9,375,731	
03 有価証券	0	0	0	0	0	
04 事業未収金	671,281	3,046,250	3,717,531	0	3,717,531	
05 未収金	0	0	0	0	0	
06 立替金	817,693	0	817,693	0	817,693	
07 前払金	0	0	0	0	0	
08 前払費用	0	0	0	0	0	
09 仮払金	0	0	0	0	0	
10 その他の流動資産	6,000,000	△6,000,000	0	0	0	
11 徴収不能引当金	0	0	0	0	0	
002 固定資産	362,857,645	1,536,142	364,393,787	0	364,393,787	
01 基本財産	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	
02 その他の固定資産	361,857,645	1,536,142	363,393,787	0	363,393,787	
資産の部合計	374,841,278	3,463,464	378,304,742	0	378,304,742	

様式第3号の2

貸借対照表内訳表

（ 令和 8年 3月31日現在 ）

（単位：円）　2頁

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
011 流動負債	9,971,387	1,927,322	11,898,709	0	11,898,709	
01 事業未払金	7,912,855	1,927,322	9,840,177	0	9,840,177	
02 その他の未払金	0	0	0	0	0	
03 1年以内返済予定リース債務	0	0	0	0	0	
04 預り金	0	0	0	0	0	
05 職員預り金	2,058,532	0	2,058,532	0	2,058,532	
06 前受金	0	0	0	0	0	
07 前受収益	0	0	0	0	0	
08 仮受金	0	0	0	0	0	
09 賞与引当金	0	0	0	0	0	
10 その他の流動負債	0	0	0	0	0	
012 固定負債	64,752,882	0	64,752,882	0	64,752,882	
01 長期運営資金借入金	2,716,546	0	2,716,546	0	2,716,546	
02 リース債務	0	0	0	0	0	
03 退職給付引当金	62,036,336	0	62,036,336	0	62,036,336	
04 その他の固定負債	0	0	0	0	0	
負債の部合計	74,724,269	1,927,322	76,651,591	0	76,651,591	
013 基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	
01 第一号基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	
02 第二号基本金	0	0	0	0	0	
03 第三号基本金	0	0	0	0	0	
014 基金	292,740,791	0	292,740,791	0	292,740,791	
01 基金	292,740,791	0	292,740,791	0	292,740,791	
015 国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0	0	
01 国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0	0	
016 その他の積立金	0	0	0	0	0	
01 退職手当積立金	0	0	0	0	0	
017 次期繰越活動増減差額	6,376,218	1,536,142	7,912,360	0	7,912,360	
02 （うち当期活動増減差額）	△43,131,345	△354,614	△43,485,959	0	△43,485,959	
純資産の部合計	300,117,009	1,536,142	301,653,151	0	301,653,151	
負債及び純資産の部合計	374,841,278	3,463,464	378,304,742	0	378,304,742	

様式第3号の4

社会福祉事業

拠点区分 福祉センター事業

拠点区分貸借対照表

（ 令和 8年 3月31日現在 ）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	11,983,633	17,688,134	△5,704,501	011 流動負債	9,971,387	15,674,441	△5,703,054
01 現金預金	4,494,659	829,252	3,665,407	01 事業未払金	7,912,855	9,471,466	△1,558,611
04 事業未収金	671,281	9,244,778	△8,573,497	05 職員預り金	2,058,532	2,295,010	△236,478
06 立替金	817,693	5,854,104	△5,036,411	06 前受金	0	3,907,965	△3,907,965
09 仮払金	0	1,760,000	△1,760,000				
10 その他の流動資産	6,000,000	0	6,000,000				
002 固定資産	362,857,645	404,584,640	△41,726,995	012 固定負債	64,752,882	58,919,159	5,833,723
01 基本財産	1,000,000	1,000,000	0	01 長期運営資金借入金	2,716,546	2,712,693	3,853
02 その他の固定資産	361,857,645	403,584,640	△41,726,995	03 退職給付引当金	62,036,336	56,206,466	5,829,870
				負債の部合計	74,724,269	74,593,600	130,669
				純資産の部			
				013 基本金	1,000,000	1,000,000	0
				01 第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0
				014 基金	292,740,791	338,206,380	△45,465,589
				01 基金	292,740,791	338,206,380	△45,465,589
				017 次期繰越活動増減差額	6,376,218	8,472,794	△2,096,576
				02（うち当期活動増減差額）	△43,131,345	△32,714,908	△10,416,437
				純資産の部合計	300,117,009	347,679,174	△47,562,165
資産の部合計	374,841,278	422,272,774	△47,431,496	負債及び純資産の部合計	374,841,278	422,272,774	△47,431,496

事業区分：社会福祉事業

計算書類に対する注記（拠点区分用）

1　継続事業の前提に関する注記

該当なし

2　重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等ー該当なし

・上記以外の有価証券で時価のあるもの一該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

・車両運搬具等及び器具及び備品等一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

（3）引当金の計上基準

・退職給付引当金ー社会福祉法人みよし市社会福祉協議会経理規程第５３条の規定により計上した退職給付引当金を計上

・賞与引当金　　ー該当なし

3　重要な会計方針の変更

該当なし

4　法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人みよし市社会福祉協議会職員退職手当支給規則の規定による

5　拠点が作成する計算関係書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

（1）福祉センター拠点区分計算書類（会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3）

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙4）

（4）サービス区分資金収支計算書（別紙3-1）

ア　福祉センター拠点区分

(ア)法人運営事業サービス区分

(イ)高齢者福祉センター管理事業サービス区分

(ウ)地域福祉事業サービス区分

(エ)高齢者生活支援事業サービス区分

(オ)福祉サービス利用援助事業サービス区分

（5）サービス区分事業活動計算書（別紙4-1）

ア　福祉センター拠点区分

(ア)法人運営事業サービス区分

(イ)高齢者福祉センター管理事業サービス区分

(ウ)地域福祉事業サービス区分

(エ)高齢者生活支援事業サービス区分

(オ)福祉サービス利用援助事業サービス区分

(カ)介護保険事業サービス区分

(キ)障がい福祉サービス事業サービス区分

6　基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7　基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

車輌運搬具の減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金461,250円を取り崩した。

8　担保に供している資産

担保に供されている資産はない。

9　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

内容	取得価額	減価償却累計額※	当期末残高
車輌運搬具	205,980	205,979	1
器具及び備品	46,025,836	40,535,553	5,490,283
ソフトウェア	1,501,000	615,066	885,934
合計	47,732,816	41,356,598	6,376,218

※当期減少額を含む

10　債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

内容	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	671,281	0	671,281
合　計	671,281	0	671,281

11　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

12　重要な後発事象

該当なし

様式第3号の4

事業区分	公益事業

拠点区分貸借対照表

（ 令和 8年 3月31日現在 ）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	1,927,322	7,612,571	△5,685,249	011 流動負債	1,927,322	7,612,571	△5,685,249
01 現金預金	4,881,072	3,004,936	1,876,136	01 事業未払金	1,927,322	3,412,260	△1,484,938
04 事業未収金	3,046,250	4,607,635	△1,561,385	06 前受金	0	4,200,311	△4,200,311
10 その他の流動資産	△6,000,000	0	△6,000,000				
002 固定資産	1,536,142	1,890,756	△354,614	負債の部合計	1,927,322	7,612,571	△5,685,249
02 その他の固定資産	1,536,142	1,890,756	△354,614	純資産の部			
				017 次期繰越活動増減差額	1,536,142	1,890,756	△354,614
				02（うち当期活動増減差額）	△354,614	211,386	△566,000
				純資産の部合計	1,536,142	1,890,756	△354,614
資産の部合計	3,463,464	9,503,327	△6,039,863	負債及び純資産の部合計	3,463,464	9,503,327	△6,039,863

事業区分：公益事業

計算書類に対する注記（拠点区分用）

1　継続事業の前提に関する注記

該当なし

2　重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等－該当なし

・上記以外の有価証券で時価のあるもの－該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

・車両運搬具等及び器具及び備品等－定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

（3）引当金の計上基準

・退職給付引当金－社会福祉法人みよし市社会福祉協議会経理規程第５３条の規定により計上した退職給付引当金を計上

・賞与引当金　　－該当なし

3　重要な会計方針の変更

該当なし

4　法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人みよし市社会福祉協議会職員退職手当支給規則の規定による

5　拠点が作成する計算関係書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

（1）福祉センター拠点区分計算書類（会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3）

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙4）

（4）サービス区分資金収支計算書（別紙3-1）

ア　福祉センター拠点区分

(ア)地域包括支援センター事業サービス区分

(イ)生活困窮者自立支援事業サービス区分

(ウ)重層的支援体制整備事業サービス区分

（5）サービス区分事業活動計算書（別紙4-1）

ア　福祉センター拠点区分

(ア)居宅介護支援事業サービス区分

(イ)地域包括支援センター事業サービス区分

(ウ)生活困窮者自立支援事業サービス区分

(エ)重層的支援体制整備事業サービス区分

6　基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

7　基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

車輌運搬具の減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金 461,250 円を取り崩した。

8　担保に供している資産

担保に供されている資産はない。

9　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

内容	取得価額	減価償却累計額※	当期末残高
車輌運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,062,464	56,904	1,005,560
ソフトウェア	1,675,520	1,144,938	530,582
合計	2,737,984	1,201,842	1,536,142

※当期減少額を含む

10　債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

内容	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,046,250	0	3,046,250
合　計	3,046,250	0	3,046,250

11　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

12　重要な後発事象

該当なし

使命

地域福祉を推進する中核的な団体として「地域住民が主体となってともにつながる豊かな地域社会づくり」を推進する。

活動理念

地域住民一人ひとりを尊重して、個別の福祉ニーズに対応しながら地域福祉を推進し、誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりをめざす。

一人ひとりの行動がみよし市の未来を彩る
AICHI MIYOSHI CITY SDGs

社会福祉法人みよし市社会福祉協議会